

平成 27 年 度

津山市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

津山市監査委員

津 監 第 6 0 号

平成 2 8 年 9 月 2 日

津山市長 宮 地 昭 範 様

津山市監査委員 久 常 勝 實

津山市監査委員 竹 内 邦 彦

平成 2 7 年度津山市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された、平成 2 7 年度津山市一般会計・特別会計・財産区会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	3 頁
第2	審 査 の 期 間	3 頁
第3	審 査 の 方 法	3 頁
第4	審 査 の 結 果	4 頁
1	決 算 の 総 括	4 頁
(1)	決算規模(一般会計・特別会計)	4 頁
(2)	財政状況	6 頁
2	一 般 会 計	12 頁
(1)	決算規模	12 頁
(2)	歳 入	12 頁
(3)	歳 出	30 頁
3	特 別 会 計	49 頁
(1)	磯野計記念奨学金特別会計	49 頁
(2)	食肉処理センター特別会計	50 頁
(3)	国民健康保険特別会計	51 頁
(4)	公共用地取得事業特別会計	55 頁
(5)	下水道事業特別会計	56 頁
(6)	農業集落排水事業特別会計	58 頁
(7)	奨学金特別会計	59 頁
(8)	介護保険特別会計	60 頁
(9)	簡易水道事業特別会計	62 頁
(10)	後期高齢者医療特別会計	64 頁
(11)	土地開発公社清算事業特別会計	66 頁
4	財産に関する調書	67 頁
5	基金の運用状況	70 頁
6	財 産 区	70 頁
む す び		73 頁

付 表

第 1 表	一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表	77 頁
第 2 表	一般会計自主財源及び依存財源比較表	78 頁
第 3 表	一般会計一般財源及び特定財源比較表	79 頁
第 4 表	各会計歳入決算年度別比較表	80 頁
第 5 表	市税収入状況表	82 頁
第 6 表	市税税目別収入状況年度別比較表	84 頁
第 7 表	各会計歳出決算年度別比較表	85 頁
第 8 表	各会計歳出決算性質別分類表	86 頁
第 9 表	一般会計歳出決算性質別比較表	88 頁
第 10 表	一般会計款別節別歳出決算集計表	90 頁
第 11 表	一般会計歳出決算節別比較表	92 頁

(注) 1. 説明文中の当年度とは、平成 27 年度である。

2. 説明文中の金額は、千円単位で表示し、原則として千円未満を四捨五入している。

3. 説明文及び各表中の比率は、表示単位未満を四捨五入している。このため、内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

4. 説明文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。

5. 各表中における収入済額の予算対比と調定対比、収納率については、収入済額から還付未済額を差し引いて算出している。

平成27年度 津山市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計・特別会計

平成27年度津山市一般会計歳入歳出決算

平成27年度津山市磯野計記念奨学金特別会計歳入歳出決算

平成27年度津山市食肉処理センター特別会計歳入歳出決算

平成27年度津山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成27年度津山市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度津山市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度津山市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度津山市奨学金特別会計歳入歳出決算

平成27年度津山市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成27年度津山市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度津山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成27年度津山市土地開発公社清算事業特別会計歳入歳出決算

2 財産区会計

平成27年度津山市各財産区会計歳入歳出決算

3 決算付属書類

平成27年度津山市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

平成27年度津山市各会計別実質収支に関する調書

平成27年度津山市財産に関する調書

4 基金の運用状況

平成27年度津山市基金運用状況報告書

第2 審査の期間

平成28年7月29日から同年8月8日まで

第3 審査の方法

審査は、各会計の決算書及び決算付属書類が、関係法令に準拠して調製又は作成されているかどうかを確かめるとともに、これらの書類について会計管理者所管の関係諸帳簿との照合を行ったほか、定期監査及び例月出納検査の結果を参考とし、また、必要に応じ関係職員の説明を求め、計数の正確性、予算の執行状況の適否等について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、また、予算の執行についても概ね適正であると認めた。

なお、各会計の決算状況及びこれらに対する審査意見は、次のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算規模（一般会計・特別会計）

平成27年度における一般会計と特別会計の決算の状況は、次表のとおりである。

予算現額の総合計は809億3,846万円で、前年度に比べ44億6,463万6千円(5.2%)の減少となっている。

決算額の総合計は、歳入792億8,022万8千円で、前年度に比べ36億8,028万9千円(4.4%)減少し、歳出は767億1,635万5千円で、前年度に比べ44億2,486万8千円(5.5%)減少している。

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
	円	円	円	円
一 般 会 計	49,782,235,000	49,109,827,805	46,770,420,368	2,339,407,437
特 別 会 計	31,156,225,000	30,170,400,187	29,945,934,556	224,465,631
総 合 計	80,938,460,000	79,280,227,992	76,716,354,924	2,563,873,068

年度別の歳入決算額と歳出決算額の推移は、次表のとおりである。

年度 区分	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
	円		円		円		円	
歳入決算額	79,280,227,992	106.2	82,960,517,413	111.1	92,953,260,016	124.5	74,682,727,630	-
歳出決算額	76,716,354,924	105.8	81,141,222,586	111.9	90,829,595,568	125.3	72,505,984,933	-

(注) 指数は平成24年度を100.0としている。

なお、決算額の総合計には、一般会計、特別会計相互間の繰入・繰出額が含まれているので、この重複分を控除した当年度における一般会計・特別会計の純計決算額は、次のとおりである。

(付表 第1表参照)

歳入純計額	739億4,360万5千円
歳出純計額	713億7,973万2千円
歳入歳出差引額	25億6,387万3千円

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源8,937万8千円を差引いた実質収支額は、24億7,449万5千円となっている。

会計別の実質収支は、一般会計で 22 億 5,012 万 1 千円の黒字、特別会計で 2 億 2,437 万 4 千円の黒字となっている。

実質収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳 入 歳 出 差 引 額	翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	実質収支額	
	円	円	円	円	円	
一 般 会 計	49,109,827,805	46,770,420,368	2,339,407,437	89,286,000	2,250,121,437	
特 別 会 計	磯野計記念 奨学基金	6,041,184	720,000	5,321,184	0	5,321,184
	食肉処 理一 セ ン タ	85,911,828	85,911,828	0	0	0
	国 民 健 康 保 険	12,495,500,234	12,492,690,159	2,810,075	0	2,810,075
	公 共 用 地 取 得 事 業	723,600	723,600	0	0	0
	下 水 道 事 業	5,159,238,047	5,165,445,786	6,207,739	92,000	6,299,739
	農 業 集 落 排 水 事 業	207,386,360	207,386,360	0	0	0
	奨 学 金	6,649,530	6,648,000	1,530	0	1,530
	介 護 保 険	9,832,859,455	9,610,845,057	222,014,398	0	222,014,398
	簡 易 水 道 事 業	451,663,572	451,663,572	0	0	0
	後 期 高 齡 医 療	1,191,639,905	1,191,113,722	526,183	0	526,183
	土 地 開 発 公 社 清 算 事 業	732,786,472	732,786,472	0	0	0
	計	30,170,400,187	29,945,934,556	224,465,631	92,000	224,373,631
	合 計	79,280,227,992	76,716,354,924	2,563,873,068	89,378,000	2,474,495,068

(2) 財政状況

ア 普通会計の決算

普通会計とは、地方公共団体ごとに異なる会計区分を国の財政統計上統一的に扱うため、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものである。津山市においては、

- ・ 一般会計
- ・ 奨学金特別会計
- ・ 磯野計記念奨学金特別会計
- ・ 土地開発公社清算事業特別会計
- ・ 公共用地取得事業特別会計

の5会計をまとめたものとなるが、一般会計決算額のうち、会計間の繰出金 4 億 1,141 万円、本来事業会計で経理すべき一部の額 2,191 万 7 千円及び借換債 2 億円は歳入歳出合計額から除かれている。

決算の状況 ~ 地方財政状況調査表による ~

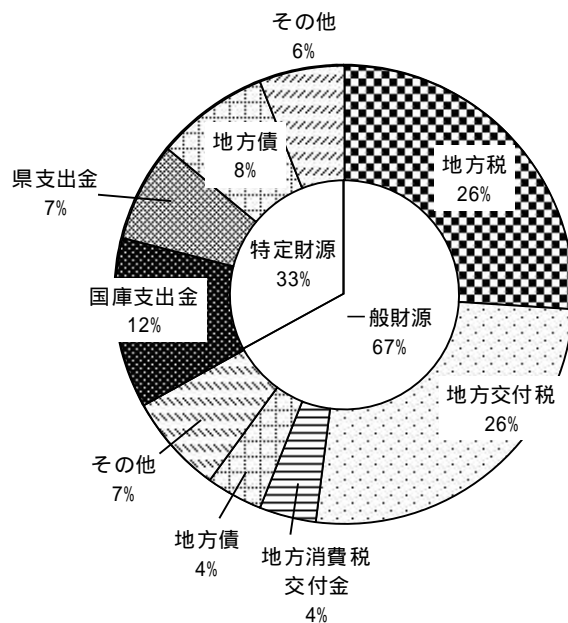
普通会計における決算額は、歳入 492 億 2,270 万 1 千円で、前年度に比べ 40 億 8,926 万 8 千円 (7.7 %) 減少している。

歳入を一般財源と特定財源に分類すると、一般財源の主なものは、地方税、地方交付税である。特定財源の主なものは、国庫支出金、地方債、県支出金である。

普通会計の歳入決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	差 引 増 減
	千円	千円	千円
一 般 財 源	33,021,899	32,276,674	745,225
特 定 財 源	16,200,802	21,035,295	4,834,493
合 計	49,222,701	53,311,969	4,089,268

当年度歳入総額の財源別構成比は、次のとおりである。



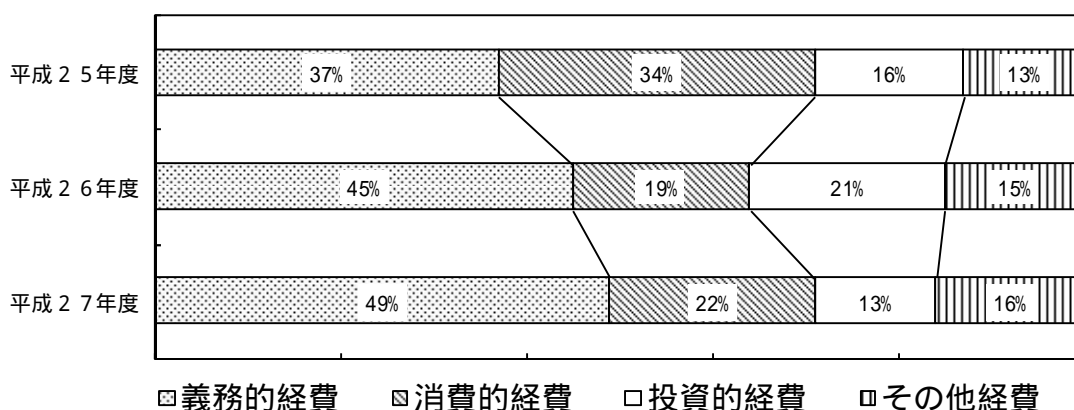
歳出は 468 億 7,797 万 1 千円で、前年度に比べ 49 億 832 万 6 千円(9.5%)減少している。

歳出総額を性質別に分類すると、義務的経費は、扶助費 102 億 171 万 1 千円、人件費 71 億 3,519 万 1 千円、公債費 57 億 5,707 万 2 千円である。消費的経費は、物件費 54 億 1,638 万 1 千円、補助費等 46 億 4,976 万 1 千円、維持補修費 2 億 7,323 万 6 千円である。投資的経費は、普通建設事業費 57 億 9,173 万 2 千円、災害復旧事業費 2,818 万 7 千円である。その他経費の主なものは、繰出金 61 億 6,648 万 3 千円、積立金 7 億 6,321 万 7 千円である。

普通会計の歳出決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	差 引 増 減
	千円	千円	千円
義 務 的 経 費	23,093,974	23,051,465	42,509
消 費 的 経 費	10,339,378	9,894,998	444,380
投 資 的 経 費	5,819,919	10,796,741	4,976,822
そ の 他 経 費	7,624,700	8,043,093	418,393
合 計	46,877,971	51,786,297	4,908,326

歳出総額の性質別構成比の年度推移は、次のとおりである。



普通会計における実質収支及び実質単年度収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度への 繰越財源	実質収支額	単年度 収 支 額	積 立 金 繰上償還金 積立金取崩額	実質単年度 収 支 額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
27年度	49,222,701	46,877,971	2,344,730	94,609	2,250,121	871,392	998,338	126,946
26年度	53,311,969	51,786,297	1,525,672	146,943	1,378,729	64,521	64,458	63
増減額	4,089,268	4,908,326	819,058	52,334	871,392	935,913	1,062,796	126,883

財政指標

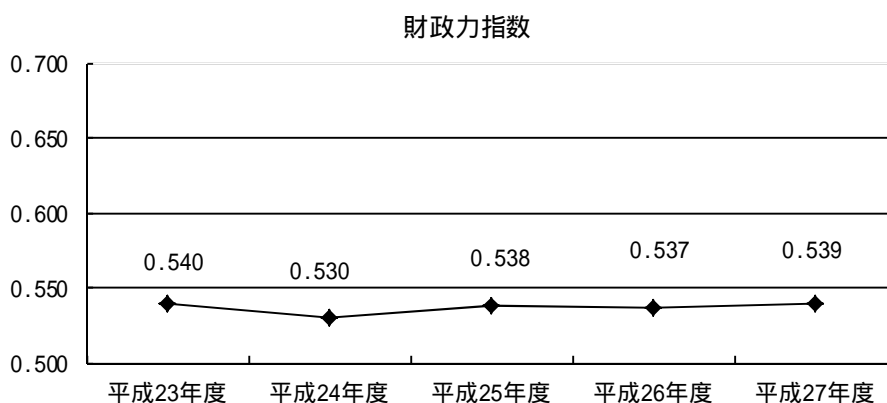
普通会計における財政力の動向と財政構造の弾力性等を示す主要な財政指標の推移は、次のとおりである。

・ 財政力指数

地方公共団体の財政力を判断するため一般的に用いられるもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

当年度の財政力指数は 0.539 で、前年度に比べ 0.002 ポイント上昇している。

なお、平成26年度類似団体平均は 0.74 となっている。

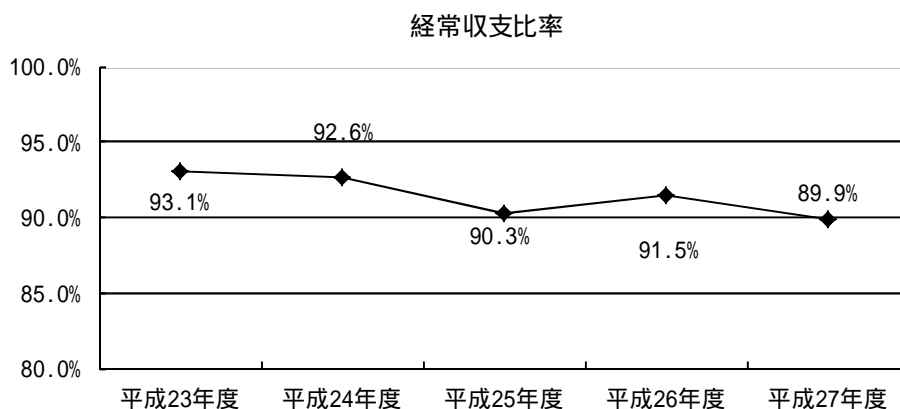


・ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示すもので、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税等の経常一般財源がどの程度充当されたかをみるものであり、この比率は、高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

当年度の経常収支比率は 89.9 %で、前年度に比べ 1.6 ポイント下回っている。

なお、平成26年度類似団体平均は 90.8 %となっている。

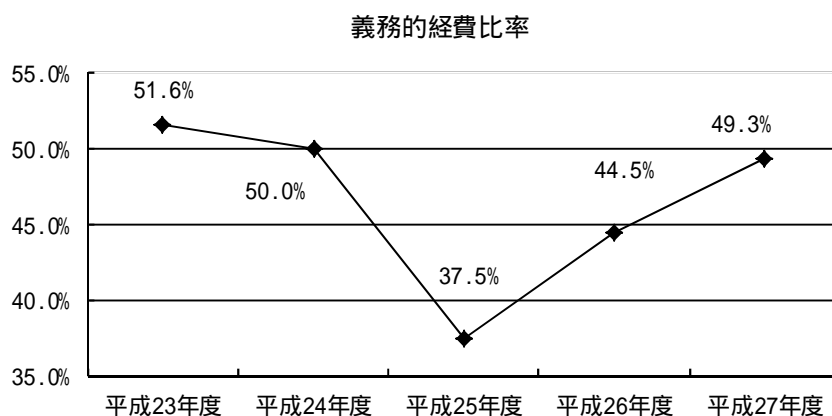


・義務的経費比率

義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計額）は任意では削減できない経費であり、歳出総額に占めるこの割合が小さいほど財政の弾力性があるといえる。

当年度の義務的経費比率は 49.3 %で、前年度に比べ 4.8 ポイント上昇している。これは、義務的経費の変動は 0.2 %と微増であったが、分母である歳出総額が 9.5 %の大幅な減少となったことによるものである。

なお、平成 26 年度類似団体平均は 48.2 %となっている。

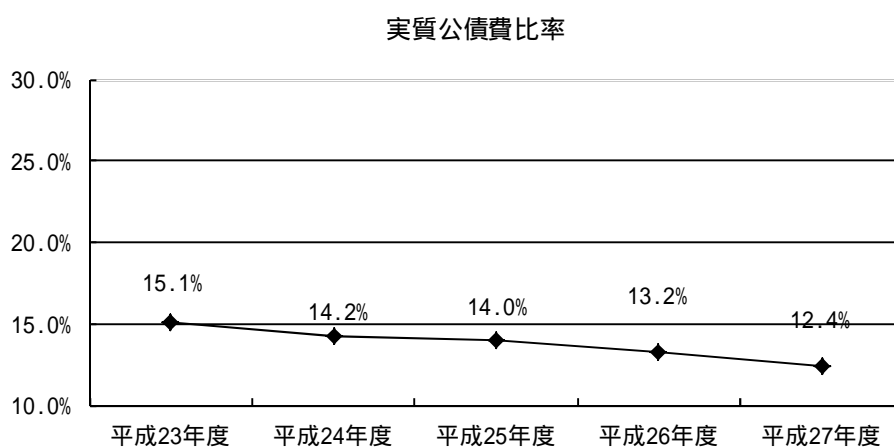


・実質公債費比率

地方債等の元利償還金に使われる一般財源が標準財政規模に占める割合を示すもので、過去 3 年 度間を平均化したものである。この比率が 18 %以上になると起債の発行に許可が必要となり、25 % 以上になると起債の制限を受けることとなる。

当年度の実質公債費比率は 12.4 %で、前年度に比べ 0.8 ポイント下回っている。

なお、平成 26 年度類似団体平均は 7.1 %となっている。



イ 債務負担行為

一般会計の債務負担行為の年度別推移は次表のとおりである。

区 分	限 度 額	支 出 済 額	翌年度以降の支出予定額	
	千円	千円	千円	
平成25年度	22,545,336	2,086,323	(A)	6,940,499
平成26年度	19,342,111	3,879,246	(B)	6,615,207
平成27年度	16,881,088	2,302,480	(C)	6,230,632
対前年度増減	26年度(B) - 25年度(A)		325,292	
	27年度(C) - 26年度(B)		384,575	

債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は 62 億 3,063 万 2 千円で、前年度と比較すると、3 億 8,457 万 5 千円減少している。

なお、翌年度以降の支出予定額(C)の主なものは、商業基盤施設整備事業助成、学校給食センター給食調理・配送業務等委託、施設管理運営業務委託(指定管理委託)、農林業関係元利償還助成、小学校施設整備事業である。

特別会計では、当年度支出額は 8,528 万 3 千円であり、翌年度以降支出を予定している主なものは、下水道事業特別会計の下水道施設建設事業(津山浄化センター整備)、食肉処理センター特別会計の食肉処理センター管理運営業務委託である。

ウ 地 方 債

地方債の状況は次表のとおりである。

区 分	平成26年度末現在高	平成27年度中の増減額		平成27年度末現在高
		借 入 額	償 還 金 額	
	千円	千円	千円	千円
一 般 会 計	62,562,269	5,839,376	5,077,892	63,323,753
特 別 会 計	50,765,125	2,042,100	3,110,480	49,696,745
合 計	113,327,394	7,881,476	8,188,372	113,020,498

上記の表中、一般会計には借換債 2 億円を含んでいる。

当年度の地方債借入額は、78 億 8,147 万 6 千円で、前年度に比べ 32 億 7,670 万 4 千円の減少となっている。これは主に、特別会計の公共下水道事業債の増加はあるものの、一般会計の教育債のうち、小学校及び中学校の大規模改造事業費充当 32 億 3,820 万円の皆減、臨時財政対策債が減少したことによるものである。

また、地方債の償還額は、一般会計と特別会計を合わせて 81 億 8,837 万 2 千円で、前年度に比べ 2,713 万 9 千円の減少となっている。

当年度末の一般会計と特別会計の現在高合計は 1,130 億 2,049 万 8 千円で、前年度末に比べ 3 億 689 万 6 千円(0.3%)の減少となっている。

年度別の地方債借入額の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
	千円	千円	千円	千円
一 般 会 計	5,839,376	9,358,880	8,762,080	5,548,164
特 別 会 計	2,042,100	1,799,300	13,335,000	1,594,500
合 計	7,881,476	11,158,180	22,097,080	7,142,664
指 数	110.3	156.2	309.4	-

(注) 指数は平成24年度を 100.0 としている。

エ 財政調整基金

財政調整基金の当年度末残高は49億1,164万3千円で、前年度に比べ9,833万8千円の減少となっている。これは、平成26年度決算に伴う歳計剰余金のうち9億円を地方自治法第233条の2ただし書きの規定により繰入れ、また、当年度において10億円を取り崩すとともに、166万2千円を積立てたことによるものである。

財政調整基金の年度末現在高の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
	千円	千円	千円	千円
取 崩 額	1,000,000	760,000	170,000	1,729,082
地方自治法第233条の2ただし書きの規定による繰入額	900,000	1,000,000	1,000,000	1,200,000
積 立 額	1,662	824,458	1,209,380	475
基 金 残 高	4,911,643	5,009,981	3,945,523	1,906,143
指 数	257.7	262.8	207.0	-

(注) 指数は平成24年度を 100.0 としている。

2 一般会計

(1) 決算規模

予算現額	497億8,223万5千円
歳入決算額	491億982万8千円
歳出決算額	467億7,042万円
歳入歳出差引額	23億3,940万7千円
うち基金繰入額	10億円
翌年度繰越額	13億3,940万7千円

予算現額 497 億 8,223 万 5 千円に対する決算額は、歳入 491 億 982 万 8 千円、歳出 467 億 7,042 万円で、歳入歳出差引額は 23 億 3,940 万 7 千円となっている。この歳入歳出差引額には翌年度に繰り越すべき財源 8,928 万 6 千円が含まれているため、これを控除した実質収支額は、22 億 5,012 万 1 千円となっている。

財政調整基金については、当年度中 9 億 166 万 2 千円を積立て、10 億円を取崩したことにより、当年度末現在高は 49 億 1,164 万 3 千円となっている。

なお、地方自治法第 233 条の 2 ただし書きの規定による基金繰入額は 10 億円である。

(2) 歳入 ア 概要

予算現額	497億8,223万5千円
歳入調定額	519億5,812万9千円
歳入決算額	491億982万8千円
	(過誤納金の還付未済額 142 万 4 千円を含む)
不納欠損額	6,623 万 6 千円
収入未済額	27 億 8,348 万 8 千円

当年度の歳入決算額は 491 億 982 万 8 千円で、予算現額 497 億 8,223 万 5 千円に対する割合は 98.6 % となり、前年度決算額と比較すると、47 億 9,762 万 2 千円の減少となっている。

款別決算状況は次表のとおりであり、決算額の主なものは、市税 130 億 618 万 6 千円 (構成比 26.5 %)、地方交付税 125 億 7,174 万 7 千円 (構成比 25.6 %)、国庫支出金 64 億 8,430 万 2 千円 (構成比 13.2 %)、市債 58 億 3,937 万 6 千円 (構成比 11.9 %)、県支出金 34 億 1,636 万 1 千円 (構成比 7.0 %) である。

前年度と比較して決算額が減少している主な理由は、地方消費税交付金が 8 億 3,972 万 8 千円、寄附金が 1 億 2,051 万 2 千円増加しているものの、市債 35 億 1,950 万 4 千円、国庫支出金が 12 億 4,117 万 2 千円、繰入金が 6 億 3,255 万円減少しているためである。

また、不納欠損額は前年度に比べ 5,462 万 9 千円 (45.2%) 減少し、収入未済額は 5,489 万 7 千円 (1.9%) 減少している。

歳入款別決算状況表

区分 款	予算現額	歳入決算額				前年度決算額
		金額	構成比率	予算現額に対する比率	前年度決算額に対する比率	
市 税	円 12,445,507,000	円 13,006,185,585	% 26.5	% 104.5	% 99.7	円 13,049,248,941
地方譲与税	470,000,000	494,321,008	1.0	105.2	104.2	474,386,008
利子割交付金	27,000,000	27,994,000	0.1	103.7	97.9	28,594,000
配当割交付金	59,000,000	84,166,000	0.2	142.7	70.2	119,821,000
株式等譲渡割交付金	10,000,000	76,760,000	0.2	767.6	120.7	63,578,000
地方消費税交付金	1,670,000,000	2,042,020,000	4.2	122.3	169.8	1,202,292,000
ゴルフ場利用税交付金	8,000,000	8,487,075	0.0	106.1	98.5	8,612,469
自動車取得税交付金	59,582,000	84,761,000	0.2	142.3	169.2	50,104,000
国有提供施設等所在市町村助成交付金	8,091,000	8,091,000	0.0	100.0	121.8	6,645,000
地方特例交付金	45,182,000	45,182,000	0.1	100.0	102.2	44,205,000
地方交付税	12,516,898,000	12,571,747,000	25.6	100.4	98.9	12,717,109,000
交通安全対策特別交付金	20,000,000	18,239,000	0.0	91.2	106.3	17,158,000
分担金及び負担金	851,874,000	849,132,066	1.7	99.7	96.3	881,967,276
使用料及び手数料	573,071,000	575,366,135	1.2	100.4	94.6	608,402,081
国庫支出金	7,335,350,000	6,484,302,414	13.2	88.4	83.9	7,725,474,564
県支出金	3,462,595,000	3,416,360,881	7.0	98.7	99.5	3,432,910,536
財産収入	163,215,000	170,456,962	0.3	104.4	216.1	78,892,212
寄附金	191,672,000	177,152,935	0.4	92.4	312.8	56,640,583
繰入金	1,756,725,000	1,725,578,835	3.5	98.2	73.2	2,358,128,793
繰越金	620,050,000	620,050,308	1.3	100.0	77.7	797,680,711
諸収入	776,347,000	784,097,601	1.6	101.0	94.8	826,719,615
市債	6,712,076,000	5,839,376,000	11.9	87.0	62.4	9,358,880,000
計	49,782,235,000	49,109,827,805	100.0	98.6	91.1	53,907,449,789

イ 財源別歳入状況

当年度の財源構成比率は、自主財源 36.5%、依存財源 63.5%となっている。(付表 第2表参照)

自主財源は 179 億 802 万円で、前年度に比べ 7 億 4,966 万円(4.0%)減少している。これは主に、寄附金、財産収入の増加があるものの、繰入金、繰越金の減少によるものである。

依存財源は 312 億 180 万 7 千円で、前年度に比べ 40 億 4,796 万 2 千円(11.5%)減少している。これは主に、地方消費税交付金、自動車取得税交付金の増加があるものの、市債、国庫支出金、地方交付税の減少によるものである。

自主・依存財源比較表

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
自主財源	17,908,020,427	36.5	18,657,680,212	34.6	749,659,785	4.0
依存財源	31,201,807,378	63.5	35,249,769,577	65.4	4,047,962,199	11.5
合 計	49,109,827,805	100.0	53,907,449,789	100.0	4,797,621,984	8.9

また、一般財源と特定財源の当年度の構成比率(款別分類による概要比率)は、一般財源 59.2%、特定財源 40.8%となっている。(付表 第3表参照)

一般財源は 290 億 8,800 万 4 千円で、前年度に比べ 5 億 857 万円(1.8%)増加している。これは主に、繰越金、地方交付税が減少しているものの、地方消費税交付金、自動車取得税交付金の増加によるものである。

特定財源は 200 億 2,182 万 4 千円で、前年度に比べ 53 億 619 万 2 千円(20.9%)減少している。これは主に、寄附金、財産収入が増加しているものの、市債、国庫支出金、繰入金の減少によるものである。

一般・特定財源比較表

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
一般財源	29,088,003,976	59.2	28,579,434,129	53.0	508,569,847	1.8
特定財源	20,021,823,829	40.8	25,328,015,660	47.0	5,306,191,831	20.9
合 計	49,109,827,805	100.0	53,907,449,789	100.0	4,797,621,984	8.9

ウ 款別歳入決算状況

第5款 市 税

区分	予算現額	調定額		収入済額			不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	調定額 予算対比
		金額	金額	金額	予算対比	調定対比				
27年度	円 12,445,507,000	円 13,590,331,989	円 (1,415,832) 13,006,185,585	% 104.5	% 95.7	円 58,060,383	円 527,501,853	円 560,678,585	% 109.2	
26年度	円 12,574,174,000	円 13,750,086,897	円 (1,950,600) 13,049,248,941	% 103.8	% 94.9	円 110,655,196	円 592,133,360	円 475,074,941	% 109.4	
比較	増減額	128,667,000	159,754,908	43,063,356	-	-	52,594,813	64,631,507	85,603,644	-
	増減率	% 1.0	% 1.2	% 0.3	% 0.7	% 0.8	% 47.5	% 10.9	% -	% 0.2

(注) 収入済額欄の()の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

市税の収入済額は130億618万6千円で、予算現額124億4,550万7千円に対する収入率は104.5%となり5億6,067万9千円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると4,306万3千円(0.3%)の減少となっているが、これは主に、市民税2,633万2千円(0.5%)の増加があるものの、固定資産税4,930万1千円(0.9%)、市たばこ税1,488万4千円(1.8%)及び都市計画税1,220万1千円(1.8%)の減少によるものである。

また、当年度の市税調定額は135億9,033万2千円で、前年度に比べ1億5,975万5千円(1.2%)の減少となっている。

市税収入済額の歳入総額に占める割合は26.5%(前年度24.2%)となっている。

市税収入状況年度別比較表

年度	予算現額	調定額		収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	予算対比	金額	予算対比	調定対比		
23	円 12,870,499,000	円 13,967,137,906	% 108.5	円 (872,276) 13,064,766,021	% 101.5	% 93.5	円 70,149,255	円 833,094,906
24	円 12,489,288,000	円 13,754,779,297	% 110.1	円 (1,175,237) 12,908,174,195	% 103.3	% 93.8	円 81,903,646	円 765,876,693
25	円 12,466,911,000	円 13,787,205,370	% 110.6	円 (1,507,478) 12,993,247,814	% 104.2	% 94.2	円 64,800,220	円 730,664,814
26	円 12,574,174,000	円 13,750,086,897	% 109.4	円 (1,950,600) 13,049,248,941	% 103.8	% 94.9	円 110,655,196	円 592,133,360
27	円 12,445,507,000	円 13,590,331,989	% 109.2	円 (1,415,832) 13,006,185,585	% 104.5	% 95.7	円 58,060,383	円 527,501,853

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

税 目 別 収 入 済 額 比 較 表

税 目	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	5,484,183,666	42.2	5,457,851,746	41.8	26,331,920	0.5
個 人	4,381,594,636	33.7	4,245,159,330	32.5	136,435,306	3.2
法 人	1,102,589,030	8.5	1,212,692,416	9.3	110,103,386	9.1
固 定 資 産 税	5,738,860,707	44.1	5,788,161,915	44.4	49,301,208	0.9
固 定 資 産 税	5,693,648,707	43.8	5,745,853,115	44.0	52,204,408	0.9
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	45,212,000	0.3	42,308,800	0.3	2,903,200	6.9
軽 自 動 車 税	302,057,011	2.3	295,031,300	2.3	7,025,711	2.4
市 た ば こ 税	820,684,293	6.3	835,568,736	6.4	14,884,443	1.8
入 湯 税	126,150	0.0	140,850	0.0	14,700	10.4
都 市 計 画 税	660,273,758	5.1	672,494,394	5.2	12,220,636	1.8
合 計	13,006,185,585	100.0	13,049,248,941	100.0	43,063,356	0.3

(ア) 収納率について

市税の収納率は、現年度分 98.9 % (前年度 98.7 %)、滞納繰越分 23.9 % (前年度 26.1 %) となっており、全体では 95.7 % (前年度 94.9 %) となっている。

市 税 収 納 率 比 較 表

区 分	平 成 27 年 度					26年度	25年度
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	収 納 率	収 納 率
現 年 度 分	円 13,001,449,295	円 (1,310,466) 12,865,091,699	円 3,091,794	円 134,576,268	% 98.9	% 98.7	% 98.6
滞 納 繰 越 分	588,882,694	(105,366) 141,093,886	54,968,589	392,925,585	23.9	26.1	19.9
計	13,590,331,989	(1,415,832) 13,006,185,585	58,060,383	527,501,853	95.7	94.9	94.2

(注) 収入済額欄の()の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

市 税 税 目 別 収 納 率 比 較 表

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率
市 民 税	円 (1,056,422) 5,484,183,666	% 96.9	円 (1,608,427) 5,457,851,746	% 96.5	円 (1,222,201) 5,465,660,073	% 96.1
固 定 資 産 税	(285,259) 5,738,860,707	94.4	(270,082) 5,788,161,915	93.2	(204,459) 5,694,880,558	92.2
軽自動車税	(41,000) 302,057,011	91.1	(40,413) 295,031,300	90.2	(56,896) 292,505,313	89.5
市 た ば こ 税	820,684,293	100.0	835,568,736	100.0	880,748,150	100.0
入 湯 税	126,150	100.0	140,850	100.0	148,350	100.0
都 市 計 画 税	(33,151) 660,273,758	94.3	(31,678) 672,494,394	93.0	(23,922) 659,305,370	92.0
計	(1,415,832) 13,006,185,585	95.7	(1,950,600) 13,049,248,941	94.9	(1,507,478) 12,993,247,814	94.2

(注) 収入済額欄の()の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

(イ) 不納欠損処分について

当年度 4,313 件の不納欠損処分が行われ、前年度に比べて件数は 923 件減少し、金額は 5,259 万 5 千円 (47.5%) 減少している。金額の減少は、主に固定資産税・都市計画税、市民税(個人)の減少によるものである。

税目別不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 処 分 明 細 表

区分 税目	平成27年度								平成26年度合計		
	法第15条の7第4項		法第15条の7第5項		法第18条第1項		合 計		件数	金 額	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額			
市民税	個 人	301	円 6,093,813	60	円 538,509	569	円 6,113,017	930	円 12,745,339	1,165	円 17,905,851
	法 人	2	260,000	16	4,348,957	28	1,621,911	46	6,230,868	34	1,875,097
固定資産税 都市計画税	696	7,027,996	105	8,223,068	1,628	20,126,985	2,429	35,378,049	2,978	86,502,779	
軽自動車税	349	1,385,068	8	25,804	551	2,295,255	908	3,706,127	1,059	4,371,469	
計	1,348	14,766,877	189	13,136,338	2,776	30,157,168	4,313	58,060,383	5,236	110,655,196	

(注) 地方税法第15条の7第4項は 執行停止後3箇年を経過したもの、同条第5項は 執行停止後明らかに収納が見込めないもの、第18条第1項は 法定納期限後5箇年を経過したものである。

(ウ) 収入未済額について

前年度と比較すると、6,463万2千円(10.9%)の減少となっている。また、収入未済額の調定額に対する割合は3.9%(前年度4.3%)となっている。固定資産税3,804万円(11.0%)、市民税2,000万3千円(11.3%)等、全ての税目で減少している。

税目別収入未済額の状況は、次表のとおりである。

市 税 収 入 未 済 額 明 細 表

区 分	平成27年度				平成26年度 収入未済額
	現年度分	滞納繰越分	計	調定額に 対する比率	
	円	円	円	%	円
市 民 税	52,166,611	105,511,412	157,678,023	2.8	177,680,788
固 定 資 産 税	67,254,317	240,341,803	307,596,120	5.1	345,636,245
軽自動車税	7,358,835	18,459,595	25,818,430	7.8	27,767,368
都市計画税	7,796,505	28,612,775	36,409,280	5.2	41,048,959
計	134,576,268	392,925,585	527,501,853	3.9	592,133,360

第 10 款 地方譲与税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比	予算現額 に対する 収入率	
	円	円	円	円	円	%	
平成27年度	470,000,000	494,321,008	494,321,008	0	24,321,008	105.2	
平成26年度	480,000,000	474,386,008	474,386,008	0	5,613,992	98.8	
比較	増減額	10,000,000	19,935,000	19,935,000	0	-	-
	増減率	2.1	4.2	4.2	-	-	-

地方譲与税の収入済額は4億9,432万1千円で、予算現額4億7,000万円に対する収入率は105.2%となり、2,432万1千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、1,993万5千円(4.2%)の増加となっている。

地方譲与税収入済額の歳入総額に占める割合は1.0%(前年度0.9%)となっている。

第 15 款 利子割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比	予算現額 に対する 収入率	
	円	円	円	円	円	%	
平成27年度	27,000,000	27,994,000	27,994,000	0	994,000	103.7	
平成26年度	30,000,000	28,594,000	28,594,000	0	1,406,000	95.3	
比較	増減額	3,000,000	600,000	600,000	0	-	-
	増減率	10.0	2.1	2.1	-	-	-

利子割交付金の収入済額は 2,799 万 4 千円で、予算現額 2,700 万円に対する収入率は 103.7 % となり、99 万 4 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、60 万円 (2.1 %) の減少となっている。

利子割交付金収入済額の歳入総額に占める割合は 0.1 % (前年度 同率) となっている。

第 16 款 配当割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
平成 27 年度	59,000,000	84,166,000	84,166,000	0	25,166,000	142.7
平成 26 年度	30,000,000	119,821,000	119,821,000	0	89,821,000	399.4
比較	増減額	29,000,000	35,655,000	35,655,000	0	-
	増減率	%	%	%	%	-
	96.7	29.8	29.8	-	-	-

配当割交付金の収入済額は 8,416 万 6 千円で、予算現額 5,900 万円に対する収入率は 142.7 % となり、2,516 万 6 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると 3,565 万 5 千円 (29.8 %) の減少となっている。

配当割交付金収入済額の歳入総額に占める割合は 0.2 % (前年度同率) となっている。

第 17 款 株式等譲渡割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
平成 27 年度	10,000,000	76,760,000	76,760,000	0	66,760,000	767.6
平成 26 年度	10,000,000	63,578,000	63,578,000	0	53,578,000	635.8
比較	増減額	0	13,182,000	13,182,000	0	-
	増減率	%	%	%	%	-
	0.0	20.7	20.7	-	-	-

株式等譲渡割交付金の収入済額は 7,676 万円で、予算現額 1,000 万円に対する収入率は 767.6 % となり、6,676 万円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、1,318 万 2 千円 (20.7 %) の増加となっている。

株式等譲渡割交付金収入済額の歳入総額に占める割合は 0.2 % (前年度 0.1 %) となっている。

第 18 款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
平成 27 年度	1,670,000,000	2,042,020,000	2,042,020,000	0	372,020,000	122.3
平成 26 年度	1,170,000,000	1,202,292,000	1,202,292,000	0	32,292,000	102.8
比較	増減額	500,000,000	839,728,000	839,728,000	0	-
	増減率	%	%	%	%	-
	42.7	69.8	69.8	-	-	-

地方消費税交付金の収入済額は 20 億 4,202 万円で、予算現額 16 億 7 千万円に対する収入率は 122.3 %となり、3 億 7,202 万円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、8 億 3,972 万 8 千円 (69.8 %) の増加となっている。

地方消費税交付金収入済額の歳入総額に占める割合は 4.2 % (前年度 2.2 %) となっている。

第 20 款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
平成 27 年度	8,000,000	8,487,075	8,487,075	0	487,075	106.1
平成 26 年度	8,000,000	8,612,469	8,612,469	0	612,469	107.7
比較	増減額	0	125,394	125,394	0	-
	増減率	0.0	1.5	1.5	-	-

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は 848 万 7 千円で、予算現額 800 万円に対する収入率は 106.1 %となり、48 万 7 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、12 万 5 千円 (1.5 %) の減少となっている。

第 30 款 自動車取得税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
平成 27 年度	59,582,000	84,761,000	84,761,000	0	25,179,000	142.3
平成 26 年度	46,000,000	50,104,000	50,104,000	0	4,104,000	108.9
比較	増減額	13,582,000	34,657,000	34,657,000	0	-
	増減率	29.5	69.2	69.2	-	-

自動車取得税交付金の収入済額は 8,476 万 1 千円で、予算現額 5,958 万 2 千円に対する収入率は 142.3 %となり、2,517 万 9 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、3,465 万 7 千円 (69.2 %) の増加となっている。

自動車取得税交付金収入済額の歳入総額に占める割合は 0.2 % (前年度 0.1 %) となっている。

第 31 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
平成 27 年度	8,091,000	8,091,000	8,091,000	0	0	100.0
平成 26 年度	6,645,000	6,645,000	6,645,000	0	0	100.0
比較	増減額	1,446,000	1,446,000	1,446,000	0	-
	増減率	21.8	21.8	21.8	-	-

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は 809 万 1 千円で、予算現額 809 万 1 千円に対する収入率は 100.0 %となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、144万6千円(21.8%)の増加となっている。

第33款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収入済額との 比 較	予算現額 に対する 収入率
	円	円	円	円	円	%
平成27年度	45,182,000	45,182,000	45,182,000	0	0	100.0
平成26年度	44,205,000	44,205,000	44,205,000	0	0	100.0
比較	増減額	977,000	977,000	977,000	0	-
	増減率	%	%	%	%	-
	2.2	2.2	2.2	-	-	-

地方特例交付金の収入済額は4,518万2千円で、予算現額4,518万2千円に対する収入率は100.0%となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、97万7千円(2.2%)の増加となっている。

地方特例交付金の歳入総額に占める割合は0.1%(前年度同率)となっている。

第35款 地方交付税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収入済額との 比 較	予算現額 に対する 収入率
	円	円	円	円	円	%
平成27年度	12,516,898,000	12,571,747,000	12,571,747,000	0	54,849,000	100.4
平成26年度	12,702,544,000	12,717,109,000	12,717,109,000	0	14,565,000	100.1
比較	増減額	185,646,000	145,362,000	145,362,000	0	-
	増減率	%	%	%	%	-
	1.5	1.1	1.1	-	-	-

地方交付税の収入済額は125億7,174万7千円(普通交付税114億5,059万4千円、特別交付税11億2,115万3千円)で、予算現額125億1,689万8千円に対する収入率は100.4%となり、5,484万9千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、普通交付税が1億1,044万8千円の減少、特別交付税が3,491万4千円の減少で1億4,536万2千円(1.1%)の減少となっている。これは主に、合併特例期間終了に伴う交付税の縮減が始まったことによるものである。

地方交付税の歳入総額に占める割合は25.6%(前年度23.6%)となっている。

第 40 款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	
	円	円	円	円	円	%	
平成 27 年度	20,000,000	18,239,000	18,239,000	0	1,761,000	91.2	
平成 26 年度	18,000,000	17,158,000	17,158,000	0	842,000	95.3	
比較	増 減 額	2,000,000	1,081,000	1,081,000	0	-	-
	増 減 率	11.1	6.3	6.3	-	-	-

交通安全対策特別交付金の収入済額は 1,823 万 9 千円で、予算現額 2,000 万円に対する収入率は 91.2 %となり、176 万 1 千円の減となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、108 万 1 千円 (6.3 %) の増加となっている。

第 45 款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	
	円	円	円	円	円	円	%	
平成 27 年度	851,874,000	939,923,756	849,132,066	6,702,080	84,089,610	2,741,934	99.7	
平成 26 年度	940,846,000	969,852,786	881,967,276	6,714,890	81,170,620	58,878,724	93.7	
比較	増 減 額	88,972,000	29,929,030	32,835,210	12,810	2,918,990	-	-
	増 減 率	9.5	3.1	3.7	0.2	3.6	-	-

分担金及び負担金の収入済額は 8 億 4,913 万 2 千円で、予算現額 8 億 5,187 万 4 千円に対する収入率は 99.7 %となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、3,283 万 5 千円 (3.7 %) の減少となっているが、これは主に、児童福祉費負担金及び農業費分担金の減少によるものである。

不納欠損額は、民生費負担金 670 万 2 千円 (保育所負担金 615 万 7 千円、特別老人福祉施設負担金 46 万 5 千円、助産施設負担金 8 万円) である。

収入未済額は、負担金の 8,409 万円 (保育所負担金 7,887 万 4 千円、特別老人福祉施設負担金 508 万 2 千円、助産施設負担金 13 万 3 千円) で、前年度に比べ 291 万 9 千円 (3.6 %) 増加している。

分担金及び負担金収入済額の歳入総額に占める割合は 1.7 % (前年度 1.6 %) となっている。

分担金及び負担金収入状況年度別比較表

年度	予算現額	調定額		収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	予算対比	金額	予算対比	調定対比		
	円	円	%	円	%	%	円	円
23	874,247,000	968,885,352	110.8	862,000,731	98.6	89.0	6,164,693	100,719,928
24	852,884,000	966,445,283	113.3	(29,600) 866,534,125	101.6	89.7	6,483,340	93,457,418
25	893,956,000	982,904,984	110.0	(2,548) 892,741,578	99.9	90.8	6,454,090	83,711,864
26	940,846,000	969,852,786	103.1	881,967,276	93.7	90.9	6,714,890	81,170,620
27	851,874,000	939,923,756	110.3	849,132,066	99.7	90.3	6,702,080	84,089,610

(注) 収入済額の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

民生費負担金収入状況表

区分	平成27年度					26年度 収納率
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
	円	円	円	円	%	%
サービス利用者負担金	1,377,488	1,377,488	0	0	100.0	100.0
現年度分	1,377,488	1,377,488	0	0	100.0	100.0
特別老人福祉施設負担金	56,597,827	51,050,976	464,800	5,082,051	90.2	90.4
現年度分	51,501,356	49,680,976	0	1,820,380	96.5	96.5
滞納繰越分	5,096,471	1,370,000	464,800	3,261,671	26.9	23.6
保育所負担金	854,656,309	769,624,870	6,157,080	78,874,359	90.1	90.5
現年度分	778,742,560	760,900,440	0	17,842,120	97.7	98.2
滞納繰越分	75,913,749	8,724,430	6,157,080	61,032,239	11.5	13.9
助産施設負担金	658,400	445,000	80,200	133,200	67.6	33.3
現年度分	498,000	415,000	0	83,000	83.3	100.0
滞納繰越分	160,400	30,000	80,200	50,200	18.7	0.0
計	913,290,024	822,498,334	6,702,080	84,089,610	90.1	90.5

第 50 款 使用料及び手数料

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
	円	円	円	円	円	円	%
平成 27 年度	573,071,000	790,916,464	(1,920) 575,366,135	242,680	215,309,569	2,295,135	100.4
平成 26 年度	616,759,000	806,842,629	(3,440) 608,402,081	2,507	198,441,481	8,356,919	98.6
比 較	増 減 額	43,688,000	15,926,165	33,035,946	240,173	16,868,088	-
	増 減 率	7.1	2.0	5.4	9,580.1	8.5	-

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

使用料及び手数料の収入済額は 5 億 7,536 万 6 千円で、予算現額 5 億 7,307 万 1 千円に対する収入率は 100.4 % となり、229 万 5 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、3,303 万 6 千円 (5.4 %) の減少となっているが、これは主に、清掃手数料 (一般ごみ処理手数料) 幼稚園使用料の減少によるものである。

使用料収入の主なものは、公営住宅使用料 9,866 万 3 千円、斎場使用料 5,652 万 4 千円、道路使用料 3,087 万 5 千円、幼稚園使用料 2,082 万 2 千円である。

また、手数料収入の主なものは、清掃手数料 (一般・家庭ごみ処理手数料) 2 億 829 万 9 千円、総務手数料 (戸籍・税務・証明等手数料) 6,279 万 5 千円である。

不納欠損額は、住宅使用料 24 万 3 千円である。

収入未済額 2 億 1,531 万円の主なものは、公営住宅使用料 2 億 1,175 万 7 千円、幼稚園使用料 280 万 4 千円となっている。

使用料及び手数料収入済額の歳入総額に占める割合は 1.2 % (前年度 1.1 %) となっている。

使用料及び手数料収入状況年度別比較表

年度	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比		
	円	円	%	円	%	%	円	円
23	597,509,000	792,558,839	132.6	(1,360) 613,007,647	102.6	77.3	0	179,552,552
24	608,478,000	792,641,756	130.3	(2,720) 608,714,592	100.0	76.8	0	183,929,884
25	620,968,000	827,134,412	133.2	(2,080) 638,855,032	102.9	77.2	1,468,760	186,812,700
26	616,759,000	806,842,629	130.8	(3,440) 608,402,081	98.6	75.4	2,507	198,441,481
27	573,071,000	790,916,464	138.0	(1,920) 575,366,135	100.4	72.7	242,680	215,309,569

(注) 収入済額の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

主な使用料及び手数料（徴収金）収入状況表

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収納率	収入未済額
		円	円		%	円
道路橋りょう使用料	27	32,742,573	31,994,634	0	97.7	747,939
	26	32,402,054	31,777,216	2,507	98.1	622,331
公営住宅使用料	27	310,662,530	98,662,560	242,680	31.8	211,757,290
	26	293,368,470	98,156,020	0	33.5	195,212,450
幼稚園使用料	27	23,625,920	20,821,580	0	88.1	2,804,340
	26	26,633,100	24,026,400	0	90.2	2,606,700
清掃手数料	27	208,299,021	208,299,021	0	100.0	0
	26	249,155,151	249,155,151	0	100.0	0

第 55 款 国庫支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	予算現額 に対する 収 入 率	
	円	円	円	円	円	%	
平成 27 年度	7,335,350,000	6,484,302,414	6,484,302,414	0	851,047,586	88.4	
平成 26 年度	8,556,575,000	7,725,474,564	7,725,474,564	0	831,100,436	90.3	
比較	増 減 額	1,221,225,000	1,241,172,150	1,241,172,150	0	-	-
	増 減 率	14.3	16.1	16.1	-	-	-

国庫支出金の収入済額は 64 億 8,430 万 2 千円で、予算現額 73 億 3,535 万円に対する収入率は 88.4 %となっているが、翌年度へ繰越した年金生活者等支援臨時福祉給付金事業、津山駅周辺整備事業、交通安全施設整備事業、街路事業、地域イノベーションプラットホーム事業等の繰越明許費に係る未収入特定財源 8 億 1,722 万 4 千円を差引いた実質収入率は 99.5 %となる。

また、収入済額を前年度と比較すると、12 億 4,117 万 2 千円（16.1 %）の減少となっているが、これは主に、児童福祉費負担金（私立保育園運営費負担金）、小学校費補助金、中学校費補助金等の減少によるものである。

収入済額の主なものは、国庫負担金の児童手当負担金 12 億 4,857 万 8 千円、生活保護費負担金 11 億 9,221 万 7 千円、社会福祉費負担金 11 億 2,412 万 6 千円、児童福祉費負担金 9 億 6,079 万 9 千円、国庫補助金の都市計画費補助金 4 億 824 万 5 千円、商工費補助金 2 億 7,775 万 2 千円、道路橋りょう費補助金 2 億 2,672 万 3 千円である。

国庫支出金収入済額の歳入総額に占める割合は 13.2 %（前年度 14.3 %）となっている。

第 60 款 県支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
平成 27 年度	3,462,595,000	3,416,360,881	3,416,360,881	0	46,234,119	98.7
平成 26 年度	3,671,567,000	3,432,910,536	3,432,910,536	0	238,656,464	93.5
比較	増 減 額	208,972,000	16,549,655	16,549,655	0	-
	増 減 率	5.7	0.5	0.5	-	-

県支出金の収入済額は 34 億 1,636 万 1 千円で、予算現額 34 億 6,259 万 5 千円に対する収入率は 98.7 %となり、4,623 万 4 千円の減となっているが、翌年度へ繰越した担い手確保・経営強化支援事業、出会い・結婚サポート事業、農地災害復旧事業、農業用施設災害復旧事業の繰越明許費に係る未収入特定財源 1,500 万 9 千円を差引いた実質収入率は 99.1 %となる。

また、収入済額を前年度と比較すると、1,655 万円 (0.5 %) の減少となっているが、これは主に、社会福祉費負担金、統計調査費委託金、商工費補助金の増加があるものの、老人福祉費補助金、農業費補助金の減少によるものである。

収入済額の主なものは、社会福祉費負担金 5 億 3,738 万 5 千円、児童福祉費負担金 4 億 8,028 万 1 千円、児童福祉費補助金 3 億 9,257 万 1 千円、農業費補助金 3 億 8,623 万円、保険基盤安定負担金 3 億 6,550 万 4 千円である。

県支出金収入済額の歳入総額に占める割合は 7.0 % (前年度 6.4 %) となっている。

第 65 款 財産収入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
平成 27 年度	163,215,000	171,899,520	170,456,962	1,442,558	7,241,962	104.4
平成 26 年度	85,141,000	80,181,090	78,892,212	1,288,878	6,248,788	92.7
比較	増 減 額	78,074,000	91,718,430	91,564,750	153,680	-
	増 減 率	91.7	114.4	116.1	11.9	-

財産収入の収入済額は 1 億 7,045 万 7 千円で、予算現額 1 億 6,321 万 5 千円に対する収入率は 104.4 %となり、724 万 2 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、9,156 万 5 千円 (116.1 %) の増加となっているが、これは、土地売払収入が増加しているためである。

収入済額の主なものは、土地売払収入 1 億 2,672 万 8 千円、土地建物貸付収入 1,359 万円である。

収入未済額 144 万 3 千円は、貸地貸家料である。

財産収入の収入済額の歳入総額に占める割合は 0.3 % (前年度 0.1 %) となっている。

第 70 款 寄附金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
平成 27 年度	円 191,672,000	円 177,152,935	円 177,152,935	円 0	円 14,519,065	% 92.4
平成 26 年度	71,794,000	56,640,583	56,640,583	0	15,153,417	78.9
比較	増 減 額	119,878,000	120,512,352	120,512,352	0	-
	増 減 率	% 167.0	% 212.8	% 212.8	% -	-

寄附金の収入済額は 1 億 7,715 万 3 千円で、予算現額 1 億 9,167 万 2 千円に対する収入率は 92.4 %となり、1,451 万 9 千円の減となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、1 億 2,051 万 2 千円 (212.8 %) の増加となっているが、これは主に、ふるさと納税等の一般寄附金の増加によるものである。

第 75 款 繰入金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
平成 27 年度	円 1,756,725,000	円 1,725,578,835	円 1,725,578,835	円 0	円 31,146,165	% 98.2
平成 26 年度	2,384,237,000	2,358,128,793	2,358,128,793	0	26,108,207	98.9
比較	増 減 額	627,512,000	632,549,958	632,549,958	0	-
	増 減 率	% 26.3	% 26.8	% 26.8	% -	-

繰入金の収入済額は 17 億 2,557 万 9 千円で、予算現額 17 億 5,672 万 5 千円に対する収入率は 98.2 %となり、3,114 万 6 千円の減となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、6 億 3,255 万円 (26.8 %) の減少となっているが、これは主に、財政調整基金繰入金が 2 億 4,000 万円増加、エコプラザ整備基金繰入金が 2 億 400 万 7 千円皆増しているものの、公共用地取得事業特別会計繰入金が 8 億 2,415 万 8 千円、土地取得造成事業特別会計繰入金が 3,538 万 1 千円皆減したことによるものである。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 10 億円、都市基盤整備事業基金繰入金 3 億 6,433 万 8 千円、エコプラザ整備繰入金 2 億 400 万 7 千円である。

繰入金収入済額の歳入総額に占める割合は 3.5 % (前年度 4.4 %) となっている。

第 80 款 繰越金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比	予算現額 に対する 収入率
	円	円	円	円	円	%
平成 27 年度	620,050,000	620,050,308	620,050,308	0	308	100.0
平成 26 年度	797,680,000	797,680,711	797,680,711	0	711	100.0
比較	増減額	177,630,000	177,630,403	177,630,403	0	-
	増減率	22.3	22.3	22.3	-	-

繰越金の収入済額は 6 億 2,005 万円で、予算現額 6 億 2,005 万円に対する収入率は 100.0 % となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、1 億 7,763 万円 (22.3 %) の減少となっている。

なお、当年度の収入済額には、前年度からの事業繰越に伴う繰越財源 1 億 4,132 万 1 千円が含まれている。

繰越金収入済額の歳入総額に占める割合は 1.3 % (前年度 1.5 %) となっている。

第 85 款 諸収入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比	予算現額 に対する 収入率
	円	円	円	円	円	円	%
平成 27 年度	776,347,000	2,740,467,467	(5,900) 784,097,601	1,231,049	1,955,144,717	7,750,601	101.0
平成 26 年度	813,009,000	2,795,553,489	(9,600) 826,719,615	3,492,928	1,965,350,546	13,710,615	101.7
比較	増減額	36,662,000	55,086,022	42,622,014	2,261,879	10,205,829	-
	増減率	4.5	2.0	5.2	64.8	0.5	-

(注) 収入済額欄の () 内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

諸収入の収入済額は、7 億 8,409 万 8 千円で、予算現額 7 億 7,634 万 7 千円に対する収入率は 101.0 % となり、775 万 1 千円の増となっているが、出会い・結婚サポート事業等の繰越明許費に係る未収入特定財源 19 万円が翌年度に繰り越されている。

また、収入済額を前年度と比較すると、4,262 万 2 千円 (5.2 %) の減少となっているが、これは主に、他団体補助金助成金、地域総合整備資金貸付金元金収入の減少によるものである。

収入済額の主なものは、雑入の人件費他団体負担金 2 億 426 万 8 千円、勤労者融資資金貸付金元金収入 8,000 万円、住宅新築資金等貸付金元利収入 4,257 万 6 千円である。

諸収入の収入済額の歳入総額に占める割合は 1.6 % (前年度 1.5 %) となっている。

主 な 貸 付 金 収 入 状 況 表

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	収 入 未 済 額
高齢者住宅整備 資金貸付金	27	円 13,817,026	円 15,000	% 0.1	円 13,802,026
	26	13,852,026	35,000	0.3	13,817,026
災害援護資金 貸付金	27	36,655,433	1,416,942	3.9	35,238,491
	26	38,006,609	1,351,176	3.6	36,655,433
住宅新築資金等 貸付金	27	1,821,677,573	42,575,985	2.3	1,779,101,588
	26	1,828,268,858	35,003,992	1.9	1,793,264,866
生活改善資金 貸付金	27	47,565,867	424,320	0.9	47,141,547
	26	47,796,167	230,300	0.5	47,565,867

第 90 款 市 債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
平成 27 年度	円 6,712,076,000	円 5,839,376,000	円 5,839,376,000	円 0	円 872,700,000	% 87.0
平成 26 年度	10,182,580,000	9,358,880,000	9,358,880,000	0	823,700,000	91.9
比 較	増 減 額	3,470,504,000	3,519,504,000	3,519,504,000	0	-
	増 減 率	% 34.1	% 37.6	% 37.6	% -	-

市債の収入済額は 58 億 3,937 万 6 千円で、予算現額 67 億 1,207 万 6 千円に対する収入率は 87.0 % となり、8 億 7,270 万円の減となっているが、緊急地方道路整備事業、津山駅周辺整備事業、街路事業、交通安全施設整備事業、保育所移転建設事業等の繰越明許費に係る特定財源 5 億 8,200 万円が翌年度に繰越されているので、これを差引いた実質収入額は 2 億 9,070 万円の減となり、実質収入率は 95.3 % となる。

また、収入済額を前年度と比較すると、35 億 1,950 万 4 千円 (37.6 %) の減少となっている。減少の主な内訳は、教育債 33 億 7,270 万円、臨時財政対策債 1 億 3,280 万 4 千円である。

なお、当年度の市債収入には、住民参加型市場公募債「つやまっ子・未来債」の 2 億円が含まれている。

市債収入済額の歳入総額に占める割合は 11.9 % (前年度 17.4 %) となっている。

(3) 歳 出

ア 概 要

予 算 現 額	497 億 8,223 万 5 千円
歳 出 決 算 額	467 億 7,042 万円
翌年への繰越額	15 億 370 万 9 千円(繰越明許費)
不 用 額	15 億 810 万 6 千円

当年度の歳出決算額は 467 億 7,042 万円で、予算現額 497 億 8,223 万 5 千円に対する執行率は 94.0 %となり、前年度決算額と比較すると、56 億 1,697 万 9 千円(10.7 %)の減少となっている。

前年度と比較して決算額が減少している主な理由は、商工費が 7 億 8,396 万 7 千円(96.7 %)、民生費が 1 億 4,130 万 1 千円(0.8 %)増加しているものの、教育費が 48 億 6,418 万 2 千円(51.6 %)、土木費が 8 億 5,124 万 2 千円(13.7 %)、総務費が 3 億 8,598 万 3 千円(7.9 %)、衛生費が 2 億 2,184 万 3 千円(5.1 %)減少しているためである。

また、款別決算状況は次表のとおりであり、決算額の主なものは、民生費 167 億 7,337 万 4 千円(構成比 35.9 %)、公債費 55 億 1,747 万円(構成比 11.8 %)、土木費 53 億 7,436 万 6 千円(構成比 11.5 %)、教育費 45 億 6,192 万 6 千円(構成比 9.8 %)、総務費 45 億 1,913 万 3 千円(構成比 9.7 %)である。

性質別決算状況は、物件費 272 億 1,637 万 9 千円(構成比 58.2 %)、その他経費 121 億 2,405 万 8 千円(構成比 25.9 %)、人件費 74 億 2,998 万 3 千円(構成比 15.9 %)である。

翌年度繰越額は繰越明許費 15 億 370 万 9 千円で、前年度に比べ 2 億 5,702 万 3 千円の増加となっており、予算現額に占める割合は 3.0 %(前年度 2.3 %)である。

不用額は 15 億 810 万 6 千円で、前年度に比べ 9,756 万 5 千円(6.1 %)の減少となっており、不用額の予算現額に占める割合は 3.0 %(前年度 2.9 %)である。

前年度からの事業費繰越額 12 億 4,668 万 6 千円(繰越明許費)については、1 億 382 万 1 千円が不用額となっている。不用額の主なものは、土木費 4,029 万 9 千円、民生費 3,191 万 9 千円、衛生費 1,024 万 3 千円である。

歳出款別決算状況表

区分 款	予算現額	歳出決算額				前年度決算額
		金額	構成比率	対予算 比率	対前年度 決算比率	
	円	円	%	%	%	円
議会費	428,061,000	411,779,665	0.9	96.2	102.4	402,104,001
総務費	4,815,902,000	4,519,133,415	9.7	93.8	92.1	4,905,116,337
民生費	17,860,226,000	16,773,373,939	35.9	93.9	100.8	16,632,073,005
衛生費	4,228,056,000	4,120,159,744	8.8	97.4	94.9	4,342,003,135
労働費	227,632,000	215,271,331	0.5	94.6	132.5	162,484,380
農林水産業費	1,618,429,000	1,578,472,201	3.4	97.5	93.8	1,683,355,218
商工費	1,707,826,000	1,594,531,755	3.4	93.4	196.7	810,564,265
土木費	6,307,939,000	5,374,365,750	11.5	85.2	86.3	6,225,607,912
消防費	1,618,146,000	1,613,837,160	3.5	99.7	99.4	1,622,963,061
教育費	4,877,354,000	4,561,925,504	9.8	93.5	48.4	9,426,107,865
災害復旧費	56,219,000	27,474,061	0.1	48.9	39.6	69,367,950
公債費	5,523,719,000	5,517,470,451	11.8	99.9	97.7	5,646,625,706
諸支出金	462,726,000	462,625,392	1.0	100.0	100.8	459,026,646
予備費	50,000,000	0	0.0	0.0	-	0
計	49,782,235,000	46,770,420,368	100.0	94.0	89.3	52,387,399,481

イ 款別歳出決算状況

第10款 議会費

議会費の支出済額は4億1,178万円で、予算現額4億2,806万1千円に対する執行率は96.2%となり、前年度支出済額と比較すると、967万6千円(2.4%)の増加となっている。これは主に、共済費の増加によるものである。

支出済額の主なもの、報酬1億5,996万7千円、共済費1億1,345万8千円、職員手当等7,036万7千円、給料3,677万6千円である。

不用額は1,628万1千円で、主なもの、負担金補助及び交付金648万7千円、職員手当等442万2千円、旅費317万4千円である。

議会費支出済額の歳出総額に占める割合は 0.9 % (前年度 0.8 %) となっている。

議 会 費 予 算 執 行 状 況 表

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
								金額	比率
		円	円	円	円	%	円	円	%
議会費		428,061,000	411,779,665	0	16,281,335	96.2	402,104,001	9,675,664	2.4
計		428,061,000	411,779,665	0	16,281,335	96.2	402,104,001	9,675,664	2.4

第 15 款 総務費

総務費の支出済額は 45 億 1,913 万 3 千円で、予算現額 48 億 1,590 万 2 千円に対する執行率は 93.8 % となり、前年度支出済額と比較すると、3 億 8,598 万 3 千円 (7.9 %) の減少となっている。

項別の前年度比較は、次のとおりである。

総務管理費

支出済額は 4 億 7,086 万 5 千円の減少となっているが、これは主に、工事請負費(防災行政無線デジタル化事業)及び公共施設長寿命化等推進基金積立金の皆増のほか、津山市都市基盤整備事業基金積立金、ふるさと津山サポート基金の増加があるものの、財政調整基金積立金、演習場周辺民生安定施設整備事業、職員手当等の減少によるものである。

徴税費

支出済額は 565 万 8 千円の減少となっているが、これは主に、償還金利息及び割引料(還付金及び利息)、職員手当等の減少によるものである。

戸籍住民基本台帳費

支出済額は 3,535 万 2 千円の増加となっているが、これは主に、通知カード・個人番号カード関連事務交付金の皆増によるものである。

選挙費

支出済額は 2,588 万円の増加となっているが、これは主に、衆議院議員選挙執行費及び農業委員会委員選挙執行費の皆減があるものの、市議会議員選挙執行費、県議会議員選挙執行費の増加によるものである。

統計調査費

支出済額は 2,932 万 2 千円の増加となっているが、これは主に、統計調査員及び指導員報酬の増加によるものである。

監査委員費

支出済額は 1 万 5 千円の減少となっているが、これは主に、共済費の減少によるものである。

る。

支出済額の主なものは、職員手当等 11 億 5,339 万円、給料 8 億 8,449 万 4 千円、工事請負費 4 億 7,625 万 2 千円である。

翌年度繰越額は 9,249 万 6 千円で、情報セキュリティ強化対策事業費 4,147 万 7 千円、個人カード交付事業費 2,484 万 1 千円、演習場周辺民生安定施設整備事業費 1,417 万 8 千円、医療ツーリズム・長期滞在推進事業費 1,200 万円である。

不用額は 2 億 427 万 3 千円で、主なものは、職員手当等 5,181 万 9 千円、負担金補助及び交付金 3,950 万 3 千円、需用費 3,112 万 9 千円である。

総務費支出済額の歳出総額に占める割合は 9.7 % (前年度 9.4 %) となっている。

総 務 費 予 算 執 行 状 況 表

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
総務管理費	3,705,665,000	3,461,600,424	67,655,000	176,409,576	93.4	3,932,465,415	470,864,991	12.0
徴税費	622,528,000	598,788,062	0	23,739,938	96.2	604,446,022	5,657,960	0.9
戸籍住民 基本台帳費	291,370,000	263,063,764	24,841,000	3,465,236	90.3	227,711,609	35,352,155	15.5
選挙費	95,781,000	95,447,237	0	333,763	99.7	69,566,949	25,880,288	37.2
統計調査費	53,703,000	53,457,929	0	245,071	99.5	24,135,843	29,322,086	121.5
監査委員費	46,855,000	46,775,999	0	79,001	99.8	46,790,499	14,500	0.0
計	4,815,902,000	4,519,133,415	92,496,000	204,272,585	93.8	4,905,116,337	385,982,922	7.9

第 20 款 民生費

民生費の支出済額は 167 億 7,337 万 4 千円で、予算現額 178 億 6,022 万 6 千円に対する執行率は 93.9 % となり、前年度支出済額と比較すると、1 億 4,130 万 1 千円 (0.8 %) の増加となっている。

項別の前年度比較は、次のとおりである。

社会福祉費

支出済額は 4 億 5,951 万 6 千円の減少となっている。これは主に、国民健康保険特別会計への繰出金、障害者福祉費の扶助費の増加があるものの、ときわ園建設事業の工事請負費の皆減、臨時福祉給付金等給付費の負担金補助及び交付金 (臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例

給付金)の減少によるものである。

児童福祉費

支出済額は 5 億 6,850 万 9 千円の増加となっている。これは主に、児童福祉総務費の負担金補助及び交付金(延長保育促進事業補助金等)、子ども医療費の扶助費の減少があるものの、保育所費の保育所移転建設事業に伴う工事請負費、児童措置費の委託料(保育所委託運営費)及び扶助費(放課後等デイサービス給付費)の増加によるものである。

生活保護費

支出済額は 2,180 万 9 千円の増加となっている。これは主に、償還金利子及び割引料(返還金)の増加によるものである。

市民生活費

支出済額は 1,079 万 1 千円の増加となっている。これは主に、市民生活費の防犯カメラ設置補助金の皆増によるものである。

災害救助費

支出済額は 29 万 3 千円の減少となっている。これは、避難行動要支援者台帳整備に係る費用の皆減によるものである。

支出済額の主なものは、扶助費 69 億 8,612 万円(児童措置費 24 億 7,142 万円、障害者福祉費 23 億 4,678 万円、生活保護費 15 億 4,811 万円、子ども医療費 3 億 4,821 万円等)、委託料 32 億 8,019 万 1 千円(保育所委託運営費 25 億 4,513 万 8 千円、保育所運営業務委託料 2 億 3,648 万 9 千円、放課後児童健全育成事業委託料 2 億 2,205 万 1 千円等)、繰出金 28 億 153 万 6 千円(介護保険特別会計、国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金)、負担金補助及び交付金 19 億 5,894 万 2 千円(療養給付費負担金 12 億 3,258 万 2 千円、教育・保育施設整備事業補助金 1 億 1,722 万 7 千円、民間保育園補助金 1 億 714 万 9 千円、臨時福祉給付金 1 億 563 万 6 千円、子育て世帯臨時特例給付金 4,152 万 3 千円等)である。

翌年度繰越額は 4 億 8,945 万 1 千円で、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費 4 億 1,622 万 5 千円、保育所移転建設事業費 6,890 万円、会館運営事業費 432 万 6 千円である。

不用額は 5 億 9,740 万 1 千円で、主なものは、繰出金 3 億 178 万 9 千円、扶助費 1 億 7,440 万 6 千円、負担金補助及び交付金 3,012 万 2 千円、工事請負費 2,939 万 1 千円である。

民生費支出済額の歳出総額に占める割合は 35.9%(前年度 31.7%)となっている。

民生費予算執行状況表

区分 項・目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
社会福祉費	8,439,769,000	7,639,242,714	420,551,000	379,975,286	90.5	8,098,759,146	459,516,432	5.7
社会福祉 総務費	1,599,684,000	1,351,271,266	0	248,412,734	84.5	1,200,031,864	151,239,402	12.6
障害者福祉費	2,585,301,000	2,529,138,888	0	56,162,112	97.8	2,374,210,400	154,928,488	6.5
老人福祉費	3,427,425,000	3,360,829,046	0	66,595,954	98.1	3,299,187,298	61,641,748	1.9
老人医療費	-	-	-	-	-	247	247	-
会館費	33,807,000	27,826,697	4,326,000	1,654,303	82.3	29,283,438	1,456,741	5.0
ときわ園費	175,957,000	173,421,467	0	2,535,533	98.6	777,601,958	604,180,491	77.7
国民年金費	18,810,000	18,595,665	0	214,335	98.9	20,911,667	2,316,002	11.1
臨時福祉給付 金等給付費	598,785,000	178,159,685	416,225,000	4,400,315	29.8	397,532,274	219,372,589	55.2
児童福祉費	7,600,033,000	7,398,110,854	68,900,000	133,022,146	97.3	6,829,601,416	568,509,438	8.3
児童福祉 総務費	924,561,000	891,032,148	0	33,528,852	96.4	910,229,993	19,197,845	2.1
児童措置費	5,041,848,000	5,030,711,724	0	11,136,276	99.8	4,769,477,786	261,233,938	5.5
未熟児養育 医療費	8,524,000	8,116,066	0	407,934	95.2	2,772,764	5,343,302	192.7
子ども医療費	401,102,000	368,973,605	0	32,128,395	92.0	384,579,258	15,605,653	4.1
ひとり親家庭 等医療費	65,795,000	62,135,280	0	3,659,720	94.4	63,037,710	902,430	1.4
母子福祉費	6,851,000	6,261,299	0	589,701	91.4	8,318,023	2,056,724	24.7
保育所費	1,095,338,000	978,270,344	68,900,000	48,167,656	89.3	663,892,152	314,378,192	47.4
児童福祉 施設費	56,014,000	52,610,388	0	3,403,612	93.9	27,293,730	25,316,658	92.8
生活保護費	1,760,759,000	1,686,642,499	0	74,116,501	95.8	1,664,833,192	21,809,307	1.3
生活保護 総務費	108,246,000	105,135,196	0	3,110,804	97.1	103,215,279	1,919,917	1.9
扶助費	1,652,513,000	1,581,507,303	0	71,005,697	95.7	1,561,617,913	19,889,390	1.3
市民生活費	50,165,000	49,377,872	0	787,128	98.4	38,586,415	10,791,457	28.0
市民生活費	42,590,000	41,950,925	0	639,075	98.5	32,331,131	9,619,794	29.8
交通安全 対策費	7,575,000	7,426,947	0	148,053	98.0	6,255,284	1,171,663	18.7
災害救助費	9,500,000	0	0	9,500,000	0.0	292,836	292,836	100.0
災害救助費	9,500,000	0	0	9,500,000	0.0	292,836	292,836	100.0
計	17,860,226,000	16,773,373,939	489,451,000	597,401,061	93.9	16,632,073,005	141,300,934	0.8

第 25 款 衛生費

衛生費の支出済額は 41 億 2,016 万円で、予算現額 42 億 2,805 万 6 千円に対する執行率は 97.4 %となり、前年度支出済額と比較すると、2 億 2,184 万 3 千円 (5.1 %) の減少となっている。

項別の前年度比較は、次のとおりである。

保健衛生費

支出済額は 3,336 万 7 千円の減少となっているが、これは主に、環境対策費の調査等委託料の増加があるものの、地域総合整備資金貸付金の減少、環境省委託業務に係る共同事業負担金、車両購入費の皆減によるものである。

清掃費

支出済額は 2 億 3,919 万 5 千円の減少となっているが、これは主に、平成 27 年 11 月、ごみ処分場の使用を停止し、ごみ処分業務を津山圏域資源循環施設組合に移行したことに伴う、津山圏域資源循環施設組合負担金、清掃委託料、クリーンセンター周辺整備補助金の増加はあるものの、可燃ごみ処理委託料、焼却灰処理委託料、最終処分場事業の工事請負費の減少や、その他、津山圏域衛生処理組合負担金等の減少によるものである。

上水道整備費

支出済額は 5,071 万 9 千円の増加となっているが、これは主に、小規模飲料水供給施設整備費補助金及び簡易水道事業特別会計繰出金の増加によるものである。

支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 12 億 6,366 万 5 千円 (津山圏域資源循環施設組合負担金 6 億 2,030 万 5 千円、津山圏域衛生処理組合負担金 4 億 151 万 3 千円、津山圏域西部衛生施設組合負担金 8,665 万 1 千円等)、委託料 11 億 1,654 万 3 千円 (焼却炉運転管理委託料 1 億 7,000 万円、津山市資源化センター運営業務委託料 1 億 1,674 万 6 千円、可燃ごみ収集委託料 1 億 518 万 4 千円、健診委託料 1 億 172 万 3 千円、母子健康診査委託料 8,350 万 2 千円、ごみ収集業務委託料 7,192 万 1 千円、焼却灰処理委託料 6,407 万 1 千円、救急医療対策事業委託料 6,375 万 5 千円、不燃物等収集委託料 6,069 万 6 千円等)、地域総合整備資金貸付金 5 億円である。

翌年度繰越額は 1,952 万 6 千円で、その内訳は、ごみ焼却施設撤去事業費 1,080 万円、ごみ処理施設建設事業費 (施設周辺の道路整備等) 872 万 6 千円である。

不用額は 8,837 万円で、主なものは、委託料 3,385 万 2 千円、負担金補助及び交付金 1,530 万 3 千円、役務費 1,152 万 9 千円である。

衛生費支出済額の歳出総額に占める割合は 8.8 % (前年度 8.3 %) となっている。

衛生費予算執行状況表

区分 項・目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
保健衛生費	1,547,774,000	1,516,897,567	0	30,876,433	98.0	1,550,264,882	33,367,315	2.2
保健衛生 総務費	1,065,508,000	1,048,295,388	0	17,212,612	98.4	1,093,280,330	44,984,942	4.1
予防費	259,487,000	249,851,758	0	9,635,242	96.3	245,675,196	4,176,562	1.7
環境衛生費	51,277,000	51,013,684	0	263,316	99.5	51,040,706	27,022	0.1
環境対策費	171,502,000	167,736,737	0	3,765,263	97.8	160,268,650	7,468,087	4.7
清掃費	2,507,646,000	2,445,782,509	19,526,000	42,337,491	97.5	2,684,977,253	239,194,744	8.9
清掃総務費	1,536,084,000	1,534,726,245	0	1,357,755	99.9	1,545,751,669	11,025,424	0.7
塵芥処理費	930,320,000	878,783,957	10,800,000	40,736,043	94.5	1,100,563,869	221,779,912	20.2
ごみ処理施設 建設費	40,596,000	31,651,407	8,726,000	218,593	78.0	38,635,502	6,984,095	18.1
し尿処理費	646,000	620,900	0	25,100	96.1	26,213	594,687	2,268.7
上水道整備費	172,636,000	157,479,668	0	15,156,332	91.2	106,761,000	50,718,668	47.5
上水道整備費	172,636,000	157,479,668	0	15,156,332	91.2	106,761,000	50,718,668	47.5
計	4,228,056,000	4,120,159,744	19,526,000	88,370,256	97.4	4,342,003,135	221,843,391	5.1

第30款 労働費

労働費の支出済額は2億1,527万1千円で、予算現額2億2,763万2千円に対する執行率は94.6%となり、前年度支出済額と比較すると、5,278万7千円(32.5%)の増加となっている。これは主に、貸付金、委託料の増加及び工事請負費の皆増によるものである。

支出済額の主なもの、貸付金1億5,000万円(勤労者融資資金預託金、地域雇用創造協議会貸付金)、委託料3,992万6千円(津山勤労者総合福祉センター、津山市三世代研修宿泊施設及び津山圏域雇用労働センター施設管理運営委託料等)、給料2,654万5千円である。

翌年度繰越額は400万7千円で、その内訳は、出会い・結婚サポート事業費である。

不用額は835万4千円である。

労働費支出済額の歳出総額に占める割合は0.5%(前年度0.3%)となっている。

労 働 費 予 算 執 行 状 況 表

区分 項・目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
労 働 諸 費	227,632,000	215,271,331	4,007,000	8,353,669	94.6	162,484,380	52,786,951	32.5
労 働 諸 費	198,044,000	186,082,078	4,007,000	7,954,922	94.0	138,258,979	47,823,099	34.6
勤労者福祉施設 運 営 管 理 費	29,588,000	29,189,253	0	398,747	98.7	24,225,401	4,963,852	20.5
計	227,632,000	215,271,331	4,007,000	8,353,669	94.6	162,484,380	52,786,951	32.5

第 35 款 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は 15 億 7,847 万 2 千円で、予算現額 16 億 1,842 万 9 千円に対する執行率は 97.5%となり、前年度支出済額と比較すると、1 億 488 万 3 千円(6.2%)の減少となっている。

項別の前年度比較は、次のとおりである。

農 業 費

支出済額は 1 億 2,817 万 2 千円の減少となっているが、これは主に、負担金補助及び交付金(多面的機能支払交付金)つやま和牛創出基金出資金が増加しているものの、農業振興費の負担金補助及び交付金(強い農業づくり事業補助金)工事請負費(農産物直売施設整備事業)等の減少によるものである。

林 業 費

支出済額は 2,328 万 8 千円の増加となっているが、これは主に、林業振興費の委託料(市有林整備事業委託料、調査等委託料、樹木伐採等委託料等)負担金補助及び交付金、需用費(修繕料)の増加によるものである。

支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 7 億 2,831 万 8 千円(中山間地域等直接支払交付金 2 億 1,080 万 6 千円、多面的機能支払交付金 1 億 6,852 万 3 千円、食肉処理センター特別会計繰出金 6,739 万 6 千円、津山地区・勝英地区農業共済事務組合負担金 6,045 万 4 千円等)給料 2 億 1,337 万 1 千円、委託料 1 億 3,159 万 3 千円である。

翌年度繰越額は 701 万円で、担い手確保・経営強化支援事業費である。

不用額は 3,294 万 7 千円で、主なものは、負担金補助及び交付金 1,642 万 2 千円、工事請負費 536 万 5 千円、委託料 417 万 9 千円である。

農林水産業費支出済額の歳出総額に占める割合は 3.4%(前年度 3.2%)となっている。

農 林 水 産 業 費 予 算 執 行 状 況 表

区 分 項・目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
農 業 費	1,372,175,000	1,345,727,276	7,010,000	19,437,724	98.1	1,473,898,784	128,171,508	8.7
農業委員会費	26,602,000	25,448,270	0	1,153,730	95.7	29,307,232	3,858,962	13.2
農業総務費	425,792,000	424,427,616	0	1,364,384	99.7	397,272,677	27,154,939	6.8
農業振興費	447,873,000	430,598,577	7,010,000	10,264,423	96.1	627,229,892	196,631,315	31.3
畜産業費	131,402,000	129,147,548	0	2,254,452	98.3	102,359,112	26,788,436	26.2
農地費	340,506,000	336,105,265	0	4,400,735	98.7	317,729,871	18,375,394	5.8
林 業 費	246,254,000	232,744,925	0	13,509,075	94.5	209,456,434	23,288,491	11.1
林業総務費	45,654,000	44,841,950	0	812,050	98.2	44,370,879	471,071	1.1
林業振興費	200,600,000	187,902,975	0	12,697,025	93.7	165,085,555	22,817,420	13.8
計	1,618,429,000	1,578,472,201	7,010,000	32,946,799	97.5	1,683,355,218	104,883,017	6.2

第 40 款 商 工 費

商工費の支出済額は 15 億 9,453 万 2 千円で、予算現額 17 億 782 万 6 千円に対する執行率は 93.4 % となり、前年度支出済額を比較すると、7 億 8,396 万 7 千円 (96.7 %) の増加となっている。これは主に、ふるさとサポート負担金の減少、中心市街地活性化支援事業委託料、設備導入支援補助金等の皆減があるものの、負担金補助及び交付金のうち、企業立地雇用促進奨励金の増加、商品券発行業務委託料、ふるさと納税代行業務委託料、つやま産業支援センター補助金等の皆増によるものである。

支出済額の主なもの、負担金補助及び交付金 9 億 5,105 万 5 千円 (企業立地雇用促進奨励金 4 億 2,481 万 9 千円、商業基盤施設整備事業補助金 1 億 4,130 万 8 千円、地方バス路線運行維持費補助金 6,764 万 3 千円、つやま産業支援センター補助金 4,972 万 2 千円等)、委託料 3 億 8,504 万 6 千円 (商品券発行業務委託料 2 億 869 万 6 千円、ふるさと納税代行業務委託料 8,637 万 1 千円、つやま企業サポート事業委託料 2,098 万 2 千円等)、給料 1 億 1,978 万 4 千円である。

翌年度繰越額は 7,000 万円で、地域イノベーションプラットホーム事業費 4,000 万円、医療ツ

ーリズム・長期滞在推進事業費 2,800 万円、おもてなしと利便性向上事業費 200 万円である。

不用額は 4,329 万 4 千円で、主なものは、負担金補助及び交付金 2,074 万 4 千円、委託料 1,573 万 8 千円、役務費 328 万 1 千円である。

商工費支出済額の歳出総額に占める割合は 3.4 % (前年度 1.5 %) となっている。

商 工 費 予 算 執 行 状 況 表

区分 項・目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
商工費	1,707,826,000	1,594,531,755	70,000,000	43,294,245	93.4	810,564,265	783,967,490	96.7
商工総務費	510,717,000	482,208,534	2,000,000	26,508,466	94.4	412,477,574	69,730,960	16.9
商工振興費	1,088,516,000	1,013,861,545	60,000,000	14,654,455	93.1	337,125,792	676,735,753	200.7
観光費	108,593,000	98,461,676	8,000,000	2,131,324	90.7	60,960,899	37,500,777	61.5
計	1,707,826,000	1,594,531,755	70,000,000	43,294,245	93.4	810,564,265	783,967,490	96.7

第 45 款 土 木 費

土木費の支出済額は 53 億 7,436 万 6 千円で、予算現額 63 億 793 万 9 千円に対する執行率は 85.2 % となり、前年度支出済額と比較すると、8 億 5,124 万 2 千円 (13.7 %) の減少となっている。

項別の前年度比較は、次のとおりである。

土木管理費

支出済額は 2,439 万 2 千円の減少となっているが、これは主に、給料、職員手当等、共済費の減少によるものである。

道路橋りょう費

支出済額は 8,601 万 6 千円の増加となっているが、これは主に、道路維持費の委託料及び工事請負費は減少しているものの、道路新設改良費のうち、工事請負費及び委託料、橋りょう新設改良費の委託料の増加によるものである。

河川費

支出済額は 7 千円の増加となっている。

都市計画費

支出済額は 9 億 1,079 万 1 千円の減少となっている。これは主に、工事請負費(津山駅周

辺整備事業、河辺高野山西線関連事業等)、都市計画事業負担金は増加しているものの、用地購入費(津山駅北口広場整備、街路事業費)、都市再生整備費及び街路事業費の補償費等が減少しているためである。

住 宅 費

支出済額は 208 万 2 千円の減少となっているが、これは主に、市営住宅維持管理事業に係る工事請負費の減少によるものである。

支出済額の主なものは、繰出金 19 億 4,085 万 1 千円(下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計への繰出金)、工事請負費 12 億 7,314 万円(河辺高野山西線関連事業 3 億 4,524 万 5 千円、津山駅周辺整備事業 3 億 3,341 万 5 千円、緊急地方道路整備事業 1 億 3,969 万 1 千円、道路ストック整備事業 1 億 3,920 万 8 千円等)、委託料 5 億 3,282 万 3 千円(測量設計委託料(道路新設改良費) 8,078 万 8 千円、公園管理業務委託料 7,420 万 8 千円、市営住宅管理業務委託料 6,994 万 3 千円、工事委託料(姫新線津山・院庄間大谷踏切拡幅工事) 5,680 万 7 千円等)である。

翌年度繰越額は 8 億 1,075 万円で、緊急地方道路整備事業費 2 億 3,278 万 2 千円、津山駅周辺整備事業費 2 億 3,185 万 5 千円、交通安全施設整備事業費 1 億 6,754 万円、街路事業費 1 億 103 万 1 千円、道路ストック整備事業費 3,156 万円、中心市街地地区都市再生整備事業費 2,267 万 9 千円、橋りょう新設改良事業費 1,902 万 9 千円、街並保存対策事業費 400 万円、賑わい支援事業費 27 万 4 千円である。

不用額は 1 億 2,282 万 3 千円で、主なものは、負担金補助及び交付金 5,183 万 5 千円、委託料 3,068 万 5 千円、工事請負費 1,428 万 8 千円である。

土木費支出済額の歳出総額に占める割合は 11.5%(前年度 11.9%)となっている。

土木費予算執行状況表

区分 項・目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
土木管理費	310,546,000	309,688,625	0	857,375	99.7	334,080,256	24,391,631	7.3
土木総務費	310,242,000	309,400,681	0	841,319	99.7	333,785,014	24,384,333	7.3
災害対策費	304,000	287,944	0	16,056	94.7	295,242	7,298	2.5
道路橋りょう費	1,662,798,000	1,188,694,306	450,911,000	23,192,694	71.5	1,102,678,773	86,015,533	7.8
道路橋りょう 総務費	86,817,000	84,517,504	0	2,299,496	97.4	91,284,830	6,767,326	7.4
道路維持費	154,118,000	149,292,051	0	4,825,949	96.9	169,627,753	20,335,702	12.0
道路新設 改良費	1,337,450,000	889,509,956	431,882,000	16,058,044	66.5	805,790,692	83,719,264	10.4
橋りょう 維持費	170,000	163,055	0	6,945	95.9	4,188,822	4,025,767	96.1
橋りょう 新設改良費	84,243,000	65,211,740	19,029,000	2,260	77.4	31,786,676	33,425,064	105.2
河川費	13,954,000	12,493,368	0	1,460,632	89.5	12,486,405	6,963	0.1
河川総務費	13,954,000	12,493,368	0	1,460,632	89.5	12,486,405	6,963	0.1
都市計画費	4,235,548,000	3,783,429,800	359,839,000	92,279,200	89.3	4,694,221,017	910,791,217	19.4
都市計 画総 務費	325,557,000	311,504,969	0	14,052,031	95.7	305,617,351	5,887,618	1.9
市街地 再開発 費	11,757,000	11,756,900	0	100	100.0	42,428,107	30,671,207	72.3
都市再 整備 費	1,136,396,000	854,943,409	258,808,000	22,644,591	75.2	1,536,661,078	681,717,669	44.4
街路事業費	473,593,000	359,603,135	101,031,000	12,958,865	75.9	584,483,587	224,880,452	38.5
下水道費	2,090,255,000	2,052,387,478	0	37,867,522	98.2	2,037,438,645	14,948,833	0.7
都 市 下 水 路 費	8,741,000	8,240,405	0	500,595	94.3	7,596,057	644,348	8.5
公園管理費	189,249,000	184,993,504	0	4,255,496	97.8	179,996,192	4,997,312	2.8
住宅費	85,093,000	80,059,651	0	5,033,349	94.1	82,141,461	2,081,810	2.5
住宅管理費	85,093,000	80,059,651	0	5,033,349	94.1	82,141,461	2,081,810	2.5
計	6,307,939,000	5,374,365,750	810,750,000	122,823,250	85.2	6,225,607,912	851,242,162	13.7

第 50 款 消 防 費

消防費の支出済額は 16 億 1,383 万 7 千円で、予算現額 16 億 1,814 万 6 千円に対する執行率は 99.7%となり、前年度支出済額と比較すると、912 万 6 千円(0.6%)の減少となっている。これは主に、津山圏域消防組合負担金の増加はあるものの、備品購入費のうち、津山市消防団デジタル無線受令機購入費の皆減、小型動力ポンプ購入費の減少のほか、工事請負費(防災基盤整備事業)の減少によるものである。

支出済額の主なもの、負担金補助及び交付金 15 億 489 万 1 千円(津山圏域消防組合負担金 14 億 2,144 万 2 千円、消防団員退職報償掛金 4,316 万 2 千円、分団運営交付金 2,464 万 8 千円等)、報酬 3,689 万 6 千円、備品購入費 3,220 万 5 千円である。

不用額は 430 万 9 千円で、主なもの、負担金補助及び交付金 173 万 7 千円、備品購入費 104 万 1 千円である。

消防費支出済額の歳出総額に占める割合は 3.5%(前年度 3.1%)となっている。

消 防 費 予 算 執 行 状 況 表

区分 項・目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
消 防 費	1,618,146,000	1,613,837,160	0	4,308,840	99.7	1,622,963,061	9,125,901	0.6
常 備 消 防 費	1,421,443,000	1,421,442,423	0	577	100.0	1,332,351,850	89,090,573	6.7
非 常 備 消 防 費	132,981,000	130,644,625	0	2,336,375	98.2	130,013,545	631,080	0.5
消 防 施 設 費	57,843,000	55,877,945	0	1,965,055	96.6	154,809,435	98,931,490	63.9
予 防 指 導 対 策 費	5,879,000	5,872,167	0	6,833	99.9	5,788,231	83,936	1.5
計	1,618,146,000	1,613,837,160	0	4,308,840	99.7	1,622,963,061	9,125,901	0.6

第 55 款 教 育 費

教育費の支出済額は 45 億 6,192 万 6 千円で、予算現額 48 億 7,735 万 4 千円に対する執行率は 93.5%となっている。前年度支出済額と比較すると、48 億 6,418 万 2 千円(51.6%)の減少となっている。これは主に、小学校及び中学校の大規模改造事業、給食センター建設事業に係る工事請負費の皆減によるものである。

項別の前年度比較は、次のとおりである。

教育総務費

支出済額は 5,820 万 5 千円の増加となっているが、これは主に、需用費(小学校教師用教科書・指導書)、負担金補助及び交付金(本との出会い推進事業負担金)の皆増によるものである。

小学校費

支出済額は 19 億 1,666 万 2 千円の減少となっているが、これは主に、小学校大規模改造事業に係る学校建築費の皆減によるものである。

中学校費

支出済額は 19 億 8,034 万 9 千円の減少となっているが、これは主に、中学校大規模改造事業に係る学校建築費の皆減によるものである。

幼稚園費

支出済額は 293 万 3 千円の増加となっているが、これは主に、報酬が減少したものの、給料、職員手当等、賃金の増加によるものである。

社会教育費

支出済額は 1 億 4,099 万 7 千円の増加となっている。これは主に、津山国際総合音楽祭補助金の皆減、津山城跡整備事業の工事請負費の減少があるものの、公民館費の工事請負費及び公有財産購入費の皆増、津山文化センター管理運営費の調査等委託料の皆増のほか、文化財保護費の補償費の増加等によるものである。

保健体育費

支出済額は 11 億 6,930 万 6 千円の減少となっているが、これは主に、給食センター建設事業及びスポーツセンター管理運営費（津山スポーツセンター サッカー・ラグビー場）に係る工事請負費の皆減によるものである。

支出済額の主なものは、委託料 9 億 6,587 万 4 千円（給食センター費のうち、調理洗浄業務委託料 1 億 9,517 万 8 千円、配送業務委託料 1 億 6,213 万円、小学校学校管理費のうち、設計委託料 8,488 万 8 千円、体育施設費のうち、ガラスハウス管理運営委託料 7,920 万円等）、工事請負費 7 億 2,757 万 5 千円（中学校施設整備事業 5 億 2,806 万 1 千円、公民館整備事業 6,973 万 5 千円、小学校施設整備事業 5,129 万 5 千円等）、需用費 5 億 7,722 万 3 千円、給料 5 億 4,325 万 5 千円、報酬 3 億 1,247 万 1 千円である。

不用額は 3 億 1,542 万 8 千円で、主なものは、工事請負費 1 億 198 万 5 千円、使用料及び賃借料 8,278 万 7 千円、需用費 4,584 万 2 千円である。

教育費支出済額の歳出総額に占める割合は 9.8 %（前年度 18.0 %）となっている。

教 育 費 予 算 執 行 状 況 表

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
教育総務費	521,642,000	500,020,659	0	21,621,341	95.9	441,815,795	58,204,864	13.2
小学校費	706,428,000	638,611,385	0	67,816,615	90.4	2,555,273,691	1,916,662,306	75.0
中学校費	1,124,153,000	939,219,836	0	184,933,164	83.5	2,919,568,384	1,980,348,548	67.8
幼稚園費	276,989,000	269,597,394	0	7,391,606	97.3	266,664,746	2,932,648	1.1
社会教育費	1,135,407,000	1,116,751,098	0	18,655,902	98.4	975,753,857	140,997,241	14.5
保健体育費	1,112,735,000	1,097,725,132	0	15,009,868	98.7	2,267,031,392	1,169,306,260	51.6
計	4,877,354,000	4,561,925,504	0	315,428,496	93.5	9,426,107,865	4,864,182,361	51.6

第 60 款 災害復旧費

災害復旧費の支出済額は 2,747 万 4 千円で、予算現額 5,621 万 9 千円に対する執行率は 48.9 %となり、前年度支出済額と比較すると 4,189 万 4 千円 (60.4 %) の減少となっている。これは主に、土木施設災害復旧事業に係る工事請負費の皆減、農地災害復旧事業に係る工事請負費の減少によるものである。

支出済額の主なもの、工事請負費 2,696 万 2 千円である。

翌年度繰越額は 1,046 万 9 千円で、その内訳は、農業用施設災害復旧事業費 584 万円、農地災害復旧事業費 462 万 9 千円である。

不用額は 1,827 万 6 千円で、主なものは、工事請負費 1,678 万 5 千円である。

災害復旧費支出済額の歳出総額に占める割合は 0.1 % (前年度 同率) となっている。

災 害 復 旧 費 予 算 執 行 状 況 表

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
農林水産施設 災害復旧費	50,219,000	27,474,061	10,469,000	12,275,939	54.7	47,186,756	19,712,695	41.8
土木施設 災害復旧費	6,000,000	0	0	6,000,000	0.0	22,181,194	22,181,194	100.0
計	56,219,000	27,474,061	10,469,000	18,275,939	48.9	69,367,950	41,893,889	60.4

第 65 款 公 債 費

公債費の支出済額は 55 億 1,747 万円で、予算現額 55 億 2,371 万 9 千円に対する執行率は 99.9 %となり、前年度支出済額と比較すると、1 億 2,915 万 5 千円 (2.3 %) の減少となっている。これは主に、元金が 6,831 万円、利子が 6,070 万 5 千円減少したことによるものである。

支出済額は、元金 50 億 7,789 万 2 千円、利子 4 億 3,818 万 7 千円である。利子の内訳は、長期債利子 4 億 3,815 万 6 千円、一時借入金利子 3 万 1 千円となっている。

不用額は 624 万 9 千円であり、公債費支出済額の歳出総額に占める割合は 11.8 % (前年度 10.8 %) となっている。

なお、一時借入金利子は基金繰替運用利子であり、外部からの一時借入はなかった (一時借入金の借入限度額 60 億円)。

公 債 費 予 算 執 行 状 況 表

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
公債費	5,523,719,000	5,517,470,451	0	6,248,549	99.9	5,646,625,706	129,155,255	2.3
計	5,523,719,000	5,517,470,451	0	6,248,549	99.9	5,646,625,706	129,155,255	2.3

公 債 費 年 度 比 較 表

区分 年度	長 期 債			一時借入 金等利子	公 債 事務費	合 計	指 数
	償 還 元 金	利 子	計				
	円	円	円	円	円	円	
24	5,336,713,103	684,835,798	6,021,548,901	1,046,780	1,509,546	6,024,105,227	-
25	5,410,142,218	588,700,060	5,998,842,278	1,983,557	1,537,322	6,002,363,157	99.6
26	5,146,202,730	496,968,789	5,643,171,519	1,922,813	1,531,374	5,646,625,706	93.7
27	5,077,892,260	438,155,837	5,516,048,097	31,217	1,391,137	5,517,470,451	91.6

(注) 指数は平成 24 年度を 100.0 としている。

第 70 款 諸 支 出 金

諸支出金の支出済額は 4 億 6,262 万 5 千円で、予算現額 4 億 6,272 万 6 千円に対する執行率は 100.0 %となり、前年度支出済額と比較すると、359 万 9 千円 (0.8 %) の増加となっている。

項別の前年度比較は、次のとおりである。

公 営 企 業 費

支出済額は 535 万 7 千円の増加となっているが、これは主に、岡山県広域水道企業団出資金の増加によるものである。

開発公社費

支出済額は 175 万 9 千円の減少となっているが、これは、土地開発公社清算事業特別会計への繰出金が減少したことによるものである。

支出済額は、繰出金 4 億 1,068 万 6 千円、負担金補助及び交付金 2,919 万 8 千円（水源開発等補助金 2,184 万円、岡山県広域水道企業団運営費等負担金 735 万 9 千円）、投資及び出資金 2,274 万 1 千円（岡山県広域水道企業団出資金）である。

不用額は 10 万 1 千円であり、諸支出金支出済額の歳出総額に占める割合は 1.0 %（前年度 0.9 %）となっている。

諸 支 出 金 予 算 執 行 状 況 表

区分 項・目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
公営企業費	52,039,000	51,939,271	0	99,729	99.8	46,581,867	5,357,404	11.5
水道事業費	21,840,000	21,839,562	0	438	100.0	23,389,563	1,550,001	6.6
広域水道 事業費	30,199,000	30,099,709	0	99,291	99.7	23,192,304	6,907,405	29.8
開発公社費	410,687,000	410,686,121	0	879	100.0	412,444,779	1,758,658	0.4
開発公社費	410,687,000	410,686,121	0	879	100.0	412,444,779	1,758,658	0.4
計	462,726,000	462,625,392	0	100,608	100.0	459,026,646	3,598,746	0.8

第 80 款 予 備 費

予備費については、当年度は充用がなく、全額が不用となっている。

予 備 費 充 用 状 況 表

区分 年度	予算現額	充用額	不用額	充用率
	円	円	円	%
平成 27 年度	50,000,000	0	50,000,000	-
平成 26 年度	50,000,000	0	50,000,000	-
差引増減	0	0	0	-

ウ 節別明細について

執行科目である節の区分別支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 71 億 1,066 万 5 千円（構成比 15.2 %）、扶助費 70 億 7,967 万円（構成比 15.1 %）、委託料 67 億 6,535 万 2 千円（構成比 14.5 %）、償還金利子及び割引料 56 億 2,854 万 8 千円（構成比 12.0 %）、繰出金 53 億 3,662 万 3 千円（構成比 11.4 %）、工事請負費 30 億 8,764 万 7 千円（構成比 6.6 %）である。（付表 第 10 表参照）

前年度決算額と比較して増加している主なものは、委託料 7 億 188 万 6 千円（11.6 %）、負担金補助及び交付金 4 億 1,987 万 6 千円（6.3 %）、繰出金 2 億 5,923 万 7 千円（5.1 %）、扶助費 1 億 4,223 万円（2.1 %）、賃金 1,162 万 5 千円（3.5 %）である。一方、減少している主なものは、工事請負費 44 億 7,359 万 1 千円（59.2 %）、公有財産購入費 9 億 3,278 万 4 千円（81.2 %）、積立金 5 億 8,592 万円（55.4 %）、補償補填及び賠償金 4 億 9,933 万 5 千円（60.5 %）、備品購入費 2 億 330 万 7 千円（71.4 %）である。

エ 性質別分類について

決算額を性質別に分類し、年度別に比較すると、次表のとおりである。

人件費は、前年度に比べ 1 億 280 万 3 千円（1.4 %）の減少となっている。

物件費は、前年度に比べ 50 億 7,047 万 2 千円（15.7 %）の減少となっている。

その他経費は、前年度に比べ 4 億 4,370 万 4 千円（3.5 %）の減少となっている。

歳出性質別・年度別比較表

区分 年度	人 件 費				物 件 費				そ の 他		合 計
	直接人件費	間接人件費	計		事務事業費	そ の 他	計		その他経費		
	金 額	金 額	金 額	構成 比率	金 額	金 額	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円	%	千円
24	6,228,404	1,268,320	7,496,724	16.5	12,363,532	12,860,839	25,224,371	55.7	12,582,549	27.8	45,303,644
25	6,520,547	1,198,397	7,718,944	15.3	16,818,680	13,326,330	30,145,010	59.8	12,533,742	24.9	50,397,696
26	6,302,877	1,229,909	7,532,786	14.4	17,832,839	14,454,012	32,286,851	61.6	12,567,762	24.0	52,387,399
27	6,221,187	1,208,796	7,429,983	15.9	12,699,595	14,516,784	27,216,379	58.2	12,124,058	25.9	46,770,420

（注）経費区分は、各節を次のとおり分類したものである。

直接人件費	報酬、給料、職員手当等
間接人件費	共済費、災害補償費、恩給及び退職年金
事務事業費	賃金、報償費、旅費、交際費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費、原材料費、公有財産購入費、備品購入費
物件費その他	負担金補助及び交付金、扶助費、補償補填及び賠償金
その他経費	貸付金、償還金利子及び割引料、投資及び出資金、積立金、寄附金、公課費、繰出金

3 特別会計

(1) 磯野計記念奨学金特別会計

予算現額 604 万 2 千円に対する決算額は、歳入 604 万 1 千円、歳出 72 万円で、歳入歳出差引残額 532 万 1 千円は翌年度へ繰越されている。

歳入決算額は、予算現額に対し収入率 100.0%となっており、返還金 62 万 4 千円、前年度からの繰越金 541 万 6 千円、財産収入（基金利子）1 千円である。

歳入予算執行状況表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額	差引増減	
			金額	予算 対比	調定 対比				金額	比率
	円	円	円	%	%	円	円	円	円	%
財産収入	1,000	754	754	75.4	100.0	0	0	750	4	0.5
返還金	624,000	624,000	624,000	100.0	100.0	0	0	495,000	129,000	26.1
繰越金	5,417,000	5,416,430	5,416,430	100.0	100.0	0	0	6,360,680	944,250	14.8
計	6,042,000	6,041,184	6,041,184	100.0	100.0	0	0	6,856,430	815,246	11.9

歳出決算額は、予算現額に対し執行率 11.9%となっており、このうち奨学貸付金については執行率 100.0%である。

なお、当年度の奨学金は 2 人に貸付けられている。

歳出予算執行状況表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
奨学貸付金	720,000	720,000	0	0	100.0	1,440,000	720,000	50.0
予備費	5,322,000	0	0	5,322,000	0.0	0	0	-
計	6,042,000	720,000	0	5,322,000	11.9	1,440,000	720,000	50.0

(2) 食肉処理センター特別会計

予算現額 8,701 万 4 千円に対する決算額は、歳入歳出ともに 8,591 万 2 千円となっている。

歳入決算額は、予算現額に対し収入率 98.7 %となっており、一般会計からの繰入金 6,739 万 6 千円、事業収入(食肉処理センター使用料) 1,851 万 6 千円である。

当年度の歳入決算額を前年度と比較すると、190 万 7 千円(2.2 %)の減少となっている。

これは、事業収入 155 万 6 千円(7.8 %)、一般会計からの繰入金 35 万 1 千円(0.5 %)の減少によるものである。

歳入予算執行状況表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額	差引増減	
			金額	予算 対比	調定 対比				金額	比率
事業収入	円 18,927,000	円 18,515,970	円 18,515,970	% 97.8	% 100.0	円 0	円 0	円 20,072,050	円 1,556,080	% 7.8
繰入金	68,087,000	67,395,858	67,395,858	99.0	100.0	0	0	67,746,844	350,986	0.5
繰越金	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-
諸収入	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-
計	87,014,000	85,911,828	85,911,828	98.7	100.0	0	0	87,818,894	1,907,066	2.2

と殺頭数及び事業収入の年度別比較は、次表のとおりとなっている。

と殺頭数及び事業収入年度別比較表

と殺頭数				事業収入			
年度 内訳	27年度	26年度	25年度	年度 内訳	27年度	26年度	25年度
	頭	頭	頭		円	円	円
牛	3,294	3,767	4,192	と室解体室使用料	10,850,380	12,077,180	13,103,410
馬	0	0	1	冷蔵庫使用料	3,046,280	3,152,090	3,411,240
豚	377	366	387	皮置場使用料	660,960	660,960	642,600
山羊・綿羊	7	0	0	内臓処理室使用料	2,040,270	2,263,740	2,419,970
				枝肉処理室使用料	1,010,880	1,010,880	982,800
				取引室使用料	907,200	907,200	882,000
計	3,678	4,133	4,580	計	18,515,970	20,072,050	21,442,020
指数	80.3	90.2	-	指数	86.4	93.6	-

(注) 指数は平成 25 年度を 100.0 としている。

歳出決算額は、予算現額に対し執行率 98.7%となっており、業務費 7,994 万 3 千円（施設管理等委託料 7,908 万 8 千円等）、公債費 596 万 9 千円（市債元金 591 万 6 千円、市債利子 5 万 3 千円）である。

当年度の歳出決算額を前年度と比較すると、190 万 7 千円の減少となっている。これは、業務費 218 万 5 千円（2.8%）の増加があるものの、公債費 409 万 2 千円（40.7%）の減少によるものである。

なお、市債は当年度をもって償還を終了している。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
業務費	81,044,000	79,942,760	0	1,101,240	98.6	77,757,760	2,185,000	2.8
公債費	5,970,000	5,969,068	0	932	100.0	10,061,134	4,092,066	40.7
計	87,014,000	85,911,828	0	1,102,172	98.7	87,818,894	1,907,066	2.2

（ 3 ） 国民健康保険特別会計

予算現額 127 億 9,704 万 7 千円に対する決算額は、歳入 124 億 9,550 万円、歳出 124 億 9,269 万円で、歳入歳出差引残額 281 万円は翌年度へ繰越されている。

歳入決算額は、予算現額に対し収入率 97.6%で、3 億 154 万 7 千円の減となっている。主な収入は、前期高齢者交付金 30 億 622 万 3 千円、国庫支出金 27 億 5,634 万 3 千円、共同事業交付金 27 億 3,737 万 2 千円、国民健康保険料 18 億 164 万 9 千円、繰入金 9 億 9,869 万円、県支出金 5 億 4,634 万 4 千円、療養給付費等交付金 4 億 7,468 万 9 千円である。

歳入決算額を前年度と比較すると、15 億 2,001 万 3 千円（13.8%）の増加となっている。これは主に、療養給付費等交付金 1 億 4,398 万 7 千円（23.3%）、国民健康保険料 1 億 160 万 8 千円（5.3%）の減少があるものの、共同事業交付金 14 億 5,322 万 4 千円（113.2%）、前期高齢者交付金 3 億 6,261 万 6 千円（13.7%）、繰入金 1 億 2,086 万円（13.8%）の増加によるものである。

歳入予算執行状況表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額	差引増減	
			金額	予算 対比	調定 対比				金額	比率
国 民 健 保 険 料	円 1,804,044,000	円 2,141,708,047	円 (1,940,930) 1,801,648,779	% 99.8	% 84.0	円 54,575,804	円 287,424,394	円 (1,383,582) 1,903,256,977	円 101,608,198	% 5.3
国 民 健 保 険 税	215,000	3,599,039	215,413	100.2	6.0	2,852,863	530,763	755,810	540,397	71.5
使 用 料 及 手 数 料	1,295,000	1,240,021	(2,320) 1,242,341	95.8	100.0	0	0	(3,440) 1,372,896	130,555	9.5
国 庫 支 出 金	2,788,023,000	2,756,343,418	2,756,343,418	98.9	100.0	0	0	2,813,353,765	57,010,347	2.0
療 養 給 付 費 交 付 金	482,765,000	474,688,747	474,688,747	98.3	100.0	0	0	618,675,675	143,986,928	23.3
県 支 出 金	470,876,000	546,343,725	546,343,725	116.0	100.0	0	0	584,014,356	37,670,631	6.5
前 高 交 付 金	3,006,223,000	3,006,223,499	3,006,223,499	100.0	100.0	0	0	2,643,607,285	362,616,214	13.7
共 事 交 付 金	2,827,388,000	2,737,371,999	2,737,371,999	96.8	100.0	0	0	1,284,147,955	1,453,224,044	113.2
財 産 入 収	17,000	16,828	16,828	99.0	100.0	0	0	78,982	62,154	78.7
繰 入 金	1,240,802,000	998,689,500	998,689,500	80.5	100.0	0	0	877,829,636	120,859,864	13.8
繰 越 金	137,895,000	137,895,975	137,895,975	100.0	100.0	0	0	198,357,152	60,461,177	30.5
諸 収 入	37,504,000	38,343,778	34,820,010	92.8	90.8	601,450	2,922,318	(2,100) 50,036,935	15,216,925	30.4
計	12,797,047,000	12,842,464,576	(1,943,250) 12,495,500,234	97.6	97.3	58,030,117	290,877,475	(1,389,122) 10,975,487,424	1,520,012,810	13.8

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

当年度の国民健康保険料の収納率は、現年度分 92.8 %、滞納繰越分 33.8 %、全体で 84.0 % (前年度 83.1 %) となっており、国民健康保険税の収納率は、滞納繰越分のみで 6.0 % (前年度 7.9 %) となっている。当年度の不納欠損額は 5,803 万円 (国民健康保険料 5,457 万 6 千円、国民健康保険税 285 万 3 千円、一般被保険者返納金 60 万 1 千円) で、前年度と比較すると 802 万 5 千円 (12.1 %) の減少となっている。

収入未済額は 2 億 9,087 万 7 千円 (国民健康保険料 2 億 8,742 万 4 千円、諸収入 292 万 2 千円、国民健康保険税 53 万 1 千円) で、前年度と比較すると 4,319 万 4 千円 (12.9 %) の減少となっている。

年度別国民健康保険料収入状況表

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	合計 収納率
		円	円	円	円	%	%
24	現年度分	2,052,391,360	(770,790) 1,864,478,896	64,990	188,618,264	90.8	80.8
	滞納繰越分	394,658,334	(64,950) 113,024,828	81,474,990	200,223,466	28.6	
25	現年度分	2,026,086,410	(680,280) 1,846,333,748	148,110	180,284,832	91.1	81.3
	滞納繰越分	379,219,287	(96,730) 109,156,653	75,675,160	194,484,204	28.8	
26	現年度分	1,920,023,400	(1,107,569) 1,773,345,394	0	147,785,575	92.3	83.1
	滞納繰越分	368,003,548	(276,013) 129,911,583	59,055,346	179,312,632	35.2	
27	現年度分	1,823,722,240	(1,845,260) 1,694,029,117	0	131,538,383	92.8	84.0
	滞納繰越分	317,985,807	(95,670) 107,619,662	54,575,804	155,886,011	33.8	

(注) 収入済額欄の () 内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

年度別国民健康保険税収入状況表

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
		円	円	円	円	%
26	滞納繰越分	9,519,756	755,810	5,164,907	3,599,039	7.9
27	滞納繰越分	3,599,039	215,413	2,852,863	530,763	6.0

歳出決算額は、予算現額に対し執行率 97.6%で、不用額は、保険給付費 1 億 9,641 万 5 千円、共同事業拠出金 6,912 万 2 千円、予備費 2,000 万円、保健事業費 1,097 万 6 千円を主なものとして、総額 3 億 435 万 7 千円となっている。主な支出は、保険給付費 79 億 8,524 万 6 千円、共同事業拠出金 25 億 7,104 万 5 千円、後期高齢者支援金等 11 億 9,272 万 8 千円である。

当年度の歳出決算額を前年度と比較すると、16 億 5,509 万 9 千円 (15.3%) の増加となっている。これは主に、介護納付金 8,323 万 5 千円 (15.6%)、後期高齢者支援金等 4,428 万 8 千円 (3.6%) の減少があるものの、共同事業拠出金 13 億 3,195 万 8 千円 (107.5%)、保険給付費 4 億 2,556 万 2 千円 (5.6%) の増加によるものである。

歳出予算執行状況表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
総務費	168,856,000	163,830,454	0	5,025,546	97.0	167,371,141	3,540,687	2.1
保険給付費	8,181,661,000	7,985,246,207	0	196,414,793	97.6	7,559,684,590	425,561,617	5.6
老人保健 拠出金	51,000	50,191	0	809	98.4	50,191	0	0.0
介護納付金	448,901,000	448,900,732	0	268	100.0	532,135,255	83,234,523	15.6
後期高齢者 支援金等	1,192,729,000	1,192,728,163	0	837	100.0	1,237,016,559	44,288,396	3.6
前期高齢者 納付金等	798,000	796,469	0	1,531	99.8	965,184	168,715	17.5
共同事業 拠出金	2,640,167,000	2,571,045,339	0	69,121,661	97.4	1,239,087,583	1,331,957,756	107.5
保健事業費	69,552,000	58,576,445	0	10,975,555	84.2	55,933,410	2,643,035	4.7
基金積立金	17,000	16,828	0	172	99.0	78,982	62,154	78.7
諸支出金	74,315,000	71,499,331	0	2,815,669	96.2	45,268,554	26,230,777	57.9
予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0	0	0	-
計	12,797,047,000	12,492,690,159	0	304,356,841	97.6	10,837,591,449	1,655,098,710	15.3

当年度の被保険者の状況は、年間平均 13,701 世帯、被保険者数は 21,849 人で、この内訳は一般被保険者 20,603 人 (構成比 94.3%)、退職被保険者等 1,246 人 (構成比 5.7%) となっている。受診率は 1,108.8 %で、前年度に比べ 33.4 ポイント増加している。1 人当りの医療費は 431,030 円で、前年度に比べ 32,665 円 (8.2%) 増加している。

また、出産育児一時金は 100 件、葬祭費は 168 件が給付されている。

国保療養給付費支払準備基金は、基金から生じた果実 1 万 7 千円を積立てたことにより、当年度末現在高は 1,174 万 9 千円となっている。

国民健康保険給付費年度別比較表

年 度 項 目	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		平成 2 5 年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
療 養 給 付 費	円 6,866,015,401	104.2	円 6,559,335,740	99.6	円 6,587,485,003	-
療 養 費	42,763,614	60.2	45,049,134	63.4	71,014,182	-
審 査 支 払 手 数 料	21,003,230	93.4	18,344,432	81.6	22,479,151	-
高 額 療 養 費	1,005,161,128	114.8	897,624,003	102.5	875,633,000	-
移 送 費	0	-	7,500	-	0	-
出 産 育 児 諸 費	41,902,834	107.2	30,075,921	77.0	39,071,205	-
葬 祭 費	8,400,000	115.1	9,247,860	126.7	7,300,000	-
計	7,985,246,207	105.0	7,559,684,590	99.4	7,602,982,541	-

(注) 指数は平成 25 年度を 100.0 としている。

(4) 公共用地取得事業特別会計

予算現額 1,072 万 4 千円に対する決算額は、歳入歳出ともに 72 万 4 千円となっている。歳入決算額は、予算現額に対し収入率 6.7 %で、一般会計からの繰入金である。歳出決算額は、予算現額に対し執行率 6.7 %で、津山駅周辺整備事業に係る津山広域バスセンター物件調査業務委託料である。

歳 入 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
			金 額	予算 対比	調定 対比				金 額	比 率
繰 入 金	円 724,000	円 723,600	円 723,600	% 99.9	% 100.0	円 0	円 0	円 -	円 723,600	% -
財 産 収 入	-	-	-	-	-	-	-	824,700,375	824,700,375	-
市 債	10,000,000	0	0	0.0	-	0	0	0	0	-
計	10,724,000	723,600	723,600	6.7	100.0	0	0	824,700,375	823,976,775	99.9

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
公 共 用 地 取 得 費	円 10,724,000	円 723,600	円 0	円 10,000,400	% 6.7	円 0	円 723,600	% -
繰 出 金	-	-	-	-	-	824,700,375	824,700,375	-
計	10,724,000	723,600	0	10,000,400	6.7	824,700,375	823,976,775	99.9

(5) 下水道事業特別会計

予算現額 55 億 7,752 万 6 千円に対する決算額は、歳入 51 億 5,923 万 8 千円に対して歳出 51 億 6,544 万 6 千円で、620 万 8 千円の不足が生じている。これは、使用料収入が予測より下回ったためである。不足額については、翌年度へ繰り越すべき財源 9 万 2 千円と合わせて 630 万円を翌年度の歳入から繰上充用を行っている。

歳入決算額は、予算現額に対し収入率 92.5%で、4 億 1,828 万 8 千円の減となっている。これは主に、事業の一部が翌年度へ繰越しとなったことに伴う市債 2 億 4,110 万円、国庫支出金 1 億 4,862 万 4 千円の未収入特定財源が翌年度に繰越されたため、これを控除した実質予算額は 51 億 8,780 万 2 千円となり、実質収入率は 99.4%となっている。

また、歳入決算額を前年度と比較すると、3 億 6,568 万円(7.6%)の増加となっている。これは主に、繰越金 882 万 5 千円(94.4%)、分担金及び負担金 624 万 9 千円(10.7%)、諸収入 598 万 8 千円(96.3%)の減少があるものの、市債 1 億 7,160 万円(10.6%)、国庫支出金 1 億 4,398 万 7 千円(35.0%)の増加によるものである。

なお、収入未済額は 1,985 万 2 千円で、受益者負担金 1,139 万 4 千円、下水道使用料 783 万 4 千円、雑入の水洗便所改造資金融資損失金 62 万 4 千円である。

歳入予算執行状況表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額	差引増減	
			金額	予算 対比	調定 対比				金額	比率
分担金及び 負担金	円 67,948,000	円 64,953,300	円 52,036,850	% 76.6	% 80.1	円 1,522,730	円 11,393,720	円 58,286,300	円 6,249,450	% 10.7
使用料及び 手数料	970,101,000	971,023,335	962,663,666	99.2	99.1	525,492	7,834,177	918,683,687	43,979,979	4.8
国庫 支出金	703,978,000	555,354,000	555,354,000	78.9	100.0	0	0	411,367,000	143,987,000	35.0
財産収入	420,000	419,321	419,321	99.8	100.0	0	0	273,920	145,401	53.1
繰入金	1,800,506,000	1,800,506,000	1,800,506,000	100.0	100.0	0	0	1,773,476,000	27,030,000	1.5
繰越金	528,000	527,965	527,965	100.0	100.0	0	0	9,352,587	8,824,622	94.4
諸収入	1,345,000	854,561	230,245	17.1	26.9	0	624,316	6,218,320	5,988,075	96.3
市債	2,032,700,000	1,787,500,000	1,787,500,000	87.9	100.0	0	0	1,615,900,000	171,600,000	10.6
計	5,577,526,000	5,181,138,482	5,159,238,047	92.5	99.6	2,048,222	19,852,213	4,793,557,814	365,680,233	7.6

当年度の下水道使用料の収納率は、現年度分 99.5 %、滞納繰越分 75.6 %、全体で 99.1 % (前年度 98.6 %) となっている。当年度の不納欠損額は 52 万 5 千円で、前年度と比較して 14 万 2 千円減少している。収入未済額は 783 万 4 千円で、前年度と比較すると 447 万 9 千円 (36.4 %) の減少となっている。

年 度 別 下 水 道 使 用 料 収 入 状 況 表

年度	区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	合 計 収納率
		円	円	円	円	%	%
24	現 年 度 分	903,167,958	892,632,994	0	10,534,964	98.8	98.0
	滞 納 繰 越 分	18,926,404	11,195,803	333,154	7,397,447	59.2	
25	現 年 度 分	903,301,774	893,473,365	0	9,828,409	98.9	98.2
	滞 納 繰 越 分	17,777,032	11,150,174	697,721	5,929,137	62.7	
26	現 年 度 分	915,471,037	907,561,775	0	7,909,262	99.1	98.6
	滞 納 繰 越 分	15,750,553	10,679,071	667,388	4,404,094	67.8	
27	現 年 度 分	955,287,532	950,654,608	0	4,632,924	99.5	99.1
	滞 納 繰 越 分	15,269,301	11,542,556	525,492	3,201,253	75.6	

歳出決算額は、予算現額に対し執行率 92.6 %で、前年度決算額と比較すると 3 億 7,241 万 6 千円 (7.8 %) の増加となっている。これは、公債費 601 万 4 千円 (0.2 %) の減少があるものの、公共下水道費 3 億 7,843 万円 (21.9 %) の増加によるものである。

支出済額の主なものは、償還金利息及び割引料 30 億 5,943 万 5 千円、工事請負費 12 億 2,853 万 2 千円、委託料 2 億 9,390 万 5 千円、補償補填及び賠償金 2 億 1,969 万 6 千円、需用費 1 億 3,748 万 5 千円である。

また、当年度末現在の公共下水道の加入状況は、対象人員 35,639 人のうち 28,114 人の加入となっている。また、住民基本台帳人口 103,150 人に対する普及率は 34.6 %で、前年度の 33.9 % に比べ 0.7 ポイント増加している。

翌年度繰越額は 3 億 8,981 万 6 千円で、公共下水道施設建設事業費である。主な内訳は、工事請負費 3 億 1,653 万 8 千円、補償補填及び賠償金 7,099 万 6 千円となっている。

下水道事業減債基金については、当年度、基金から生じた果実 41 万 9 千円を積立てたことにより、当年度末現在高は 2 億 6,762 万 1 千円となっている。

市債は当年度 17 億 8,750 万円を借入れ、25 億 1,661 万 6 千円を償還しており、当年度末現在高は 366 億 7,138 万 6 千円となっている。

歳出予算執行状況表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	差引増減	
							金額	比率
公 共 下水道費	円 2,520,673,000	円 2,108,593,639	円 389,816,000	円 22,263,361	% 83.7	円 1,730,163,899	円 378,429,740	% 21.9
公 債 費	3,056,853,000	3,056,852,147	0	853	100.0	3,062,865,950	6,013,803	0.2
計	5,577,526,000	5,165,445,786	389,816,000	22,264,214	92.6	4,793,029,849	372,415,937	7.8

(6) 農業集落排水事業特別会計

予算現額 2 億 927 万 8 千円に対する決算額は、歳入歳出ともに 2 億 738 万 6 千円となっている。

歳入決算額は、予算現額に対し収入率 99.1 %となっており、前年度決算額と比較すると、139 万 5 千円(0.7 %)の減少となっている。これは主に、国庫支出金 400 万円の皆増、市債 120 万円(3.0 %)の増加があるものの、繰入金 708 万 8 千円(4.8 %)の減少によるものである。

収入未済額は 40 万 6 千円、不納欠損額は 1 万 1 千円で、ともに農業集落排水使用料である。

歳入予算執行状況表

区分 款	予算現額	調定額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
			金 額	予算 対比	調定 対比				金 額	比 率
分担金及び 負担金	円 400,000	円 650,000	円 650,000	% 162.5	% 100.0	円 0	円 0	円 800,000	円 150,000	% 18.8
使用料及び 手数料	21,329,000	21,550,954	21,133,769	99.1	98.1	10,728	406,457	20,436,308	697,461	3.4
国庫支出金	4,000,000	4,000,000	4,000,000	100.0	100.0	0	0	-	4,000,000	-
繰 入 金	141,191,000	140,344,710	140,344,710	99.4	100.0	0	0	147,433,000	7,088,290	4.8
繰 越 金	58,000	57,881	57,881	99.8	100.0	0	0	112,511	54,630	48.6
諸 収 入	1,000,000	0	0	0.0	-	0	0	0	0	-
市 債	41,300,000	41,200,000	41,200,000	99.8	100.0	0	0	40,000,000	1,200,000	3.0
計	209,278,000	207,803,545	207,386,360	99.1	99.8	10,728	406,457	208,781,819	1,395,459	0.7

歳出決算額は、予算現額に対し執行率 99.1 %となっており、公債費 1 億 4,218 万 5 千円、農業集落排水費 6,520 万 1 千円である。

当年度の歳出決算額を前年度と比較すると、133 万 8 千円 (0.6 %) の減少となっている。

なお、市債は当年度 4,120 万円を借入れ、1 億 1,868 万 1 千円を償還しており、当年度末現在高は 14 億 7,335 万 8 千円となっている。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
農業集落 排水費	67,092,000	65,201,324	0	1,890,676	97.2	61,753,791	3,447,533	5.6
公債費	142,186,000	142,185,036	0	964	100.0	146,970,147	4,785,111	3.3
計	209,278,000	207,386,360	0	1,891,640	99.1	208,723,938	1,337,578	0.6

(7) 奨学金特別会計

予算現額 664 万 9 千円に対する決算額は、歳入 665 万円、歳出 664 万 8 千円で、歳入歳出差引残額 2 千円は翌年度へ繰越されている。

歳入決算額は、予算現額に対し収入率 100.0 %となっており、主なものは、奨学基金からの繰入金 476 万 5 千円、貸付返還金 156 万 9 千円である。

歳 入 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額	差引増減	
			金額	予算 対比	調定 対比				金額	比率
	円	円	円	%	%	円	円	円	円	%
財産収入	110,000	110,593	110,593	100.5	100.0	0	0	103,250	7,343	7.1
返還金	1,569,000	2,092,500	1,569,000	100.0	75.0	0	523,500	862,000	707,000	82.0
繰入金	4,765,000	4,765,000	4,765,000	100.0	100.0	0	0	5,103,000	338,000	6.6
繰越金	205,000	204,937	204,937	100.0	100.0	0	0	604,687	399,750	66.1
計	6,649,000	7,173,030	6,649,530	100.0	92.7	0	523,500	6,672,937	23,407	0.4

歳出決算額は、予算現額に対し執行率 100.0 %となっている。これは奨学貸付金であり、当年度は 19 人 (内新規 4 人) に貸付けられている。

歳出予算執行状況表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
奨学貸付金	6,648,000	6,648,000	0	0	100.0	6,468,000	180,000	2.8
予備費	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0	-
計	6,649,000	6,648,000	0	1,000	100.0	6,468,000	180,000	2.8

(8) 介護保険特別会計

予算現額 100 億 6,617 万 2 千円に対する決算額は、歳入 98 億 3,285 万 9 千円、歳出 96 億 1,084 万 5 千円で、歳入歳出差引残額 2 億 2,201 万 4 千円は翌年度へ繰越されている。

歳入決算額は、予算現額に対し収入率 97.7%となっており、主な収入は、支払基金交付金 26 億 1,580 万 7 千円、国庫支出金 23 億 1,126 万 6 千円、保険料 19 億 3,044 万 5 千円、繰入金 14 億 1,543 万 1 千円、県支出金 13 億 9,929 万 5 千円である。

歳入決算額を前年度と比較すると、1 億 6,494 万円(1.7%)の増加となっている。これは主に、繰入金 2 億 1,225 万 3 千円(13.0%)の減少があるものの、保険料 3 億 3,623 万 7 千円(21.1%)の増加によるものである。

歳入予算執行状況表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額	差引増減	
			金額	予算 対比	調定 対比				金額	比率
	円	円	円	%	%	円	円	円	円	%
保険料	1,922,272,000	1,968,128,796	(2,175,010) 1,930,444,601	100.3	98.0	6,990,589	32,868,616	(1,924,405) 1,594,208,005	336,236,596	21.1
使用料及び 手数料	315,000	365,004	(560) 365,564	115.9	100.0	0	0	(480) 374,982	9,418	2.5
国庫 支出金	2,188,419,000	2,311,266,004	2,311,266,004	105.6	100.0	0	0	2,324,333,885	13,067,881	0.6
支払基金 交付金	2,695,378,000	2,615,807,064	2,615,807,064	97.0	100.0	0	0	2,663,242,585	47,435,521	1.8
県支出金	1,399,297,000	1,399,294,502	1,399,294,502	100.0	100.0	0	0	1,380,515,393	18,779,109	1.4
財産収入	952,000	952,616	952,616	100.1	100.0	0	0	914,000	38,616	4.2
繰入金	1,700,436,000	1,415,430,518	1,415,430,518	83.2	100.0	0	0	1,627,683,978	212,253,460	13.0
繰越金	156,804,000	156,804,282	156,804,282	100.0	100.0	0	0	75,253,382	81,550,900	108.4
諸収入	2,299,000	2,494,304	2,494,304	108.5	100.0	0	0	1,393,441	1,100,863	79.0
計	10,066,172,000	9,870,543,090	(2,175,570) 9,832,859,455	97.7	99.6	6,990,589	32,868,616	(1,924,885) 9,667,919,651	164,939,804	1.7

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

当年度の介護保険料の収納率は、現年度分 99.1 %、滞納繰越分 27.7 %、全体で 98.0 % (前年度 97.7 %) となっている。不納欠損額は 699 万 1 千円で、前年度と比較して 35 万円 (5.3 %) の増加、収入未済額は 3,286 万 9 千円で、前年度に比べ 276 万 5 千円 (9.2 %) の増加となっている。

年 度 別 介 護 保 険 料 収 入 状 況 表

年度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	合 計 収 納 率
		円	円	円	円	%	%
25	現 年 度 分	1,550,597,746	(1,476,543) 1,536,969,265	0	15,105,024	99.0	97.7
	滞 納 繰 越 分	28,766,248	8,223,773	6,148,170	14,394,305	28.6	
26	現 年 度 分	1,599,551,473	(1,924,405) 1,586,406,803	0	15,069,075	99.1	97.7
	滞 納 繰 越 分	29,476,239	7,801,202	6,640,449	15,034,588	26.5	
27	現 年 度 分	1,938,025,133	(2,157,610) 1,922,076,611	0	18,106,132	99.1	98.0
	滞 納 繰 越 分	30,103,663	(17,400) 8,367,990	6,990,589	14,762,484	27.7	

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

歳出決算額は、予算現額に対し執行率 95.5 %で、不用額は、保険給付費 3 億 8,134 万 4 千円、予備費 5 千万円、地域支援事業費 1,680 万 3 千円を主なものとして、総額 4 億 5,532 万 7 千円となっている。主な支出は、保険給付費 92 億 325 万 9 千円である。

当年度の歳出決算額を前年度と比較すると、9,973 万円(1.0 %)の増加となっている。これは主に、保険給付費 7,734 万 6 千円(0.8 %)、諸支出金 958 万 8 千円(24.7 %)、総務費 809 万 1 千円(3.7 %)の増加によるものである。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

区 分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
総 務 費	234,612,000	227,719,061	0	6,892,939	97.1	219,627,661	8,091,400	3.7
地 域 支 援 事 業 費	147,350,000	130,546,617	0	16,803,383	88.6	125,880,342	4,666,275	3.7
保 険 給 付 費	9,584,603,000	9,203,259,470	0	381,343,530	96.0	9,125,913,491	77,345,979	0.8
基 金 積 立 金	952,000	952,000	0	0	100.0	914,000	38,000	4.2
諸 支 出 金	48,655,000	48,367,909	0	287,091	99.4	38,779,875	9,588,034	24.7
予 備 費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.0	0	0	-
計	10,066,172,000	9,610,845,057	0	455,326,943	95.5	9,511,115,369	99,729,688	1.0

当年度の保険給付の状況を見ると、介護認定者は当年度末現在 6,268 人で、前年度より 89 人 (1.4 %) 減少している。主な給付は、介護サービス等諸費 82 億 4,729 万 6 千円となっている。

なお、当年度末現在の被保険者数は 62,400 人で、この内訳は、第 1 号被保険者 (65 歳以上) 29,682 人、第 2 号被保険者 (40 ~ 64 歳) 32,718 人である。被保険者 1 人当たりの介護費は 147,459 円で、前年度に比べ 1,157 円 (0.8 %) 増加しており、介護認定者 1 人当たりの介護費は 1,467,998 円で、前年度より 32,435 円 (2.3 %) 増加している。

介護給付費準備基金は、基金から生じた果実 95 万 2 千円を積立てたことにより、当年度末現在高は 6 億 798 万円となっている。

介 護 保 険 給 付 費 年 度 別 比 較 表

年 度 項 目	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		平成 2 5 年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
	円		円		円	
介護サービス等諸費	8,247,295,749	106.1	8,164,605,450	105.0	7,774,022,945	-
審査支払手数料	10,130,852	101.7	9,640,020	96.7	9,966,054	-
高額介護サービス等費	175,883,754	111.3	167,137,002	105.8	157,968,970	-
高額医療合算 介護サービス等費	31,900,287	120.7	30,550,638	115.6	26,434,942	-
特定入所者 介護サービス等費	369,029,980	124.8	325,106,814	109.9	295,746,200	-
介護予防サービス等諸費	369,018,848	87.6	428,873,567	101.8	421,163,097	-
合 計	9,203,259,470	106.0	9,125,913,491	105.1	8,685,302,208	-

(注) 指数は平成 25 年度を 100.0 としている。

(9) 簡易水道事業特別会計

予算現額 4 億 5,675 万円に対する決算額は、歳入歳出ともに 4 億 5,166 万 4 千円となっている。

歳入決算額は、予算現額に対し収入率 98.9 % となっており、前年度決算額と比較すると 7,673 万 7 千円 (20.5 %) の増加となっている。これは主に、国庫支出金 2,114 万 7 千円 (51.7 %) の減少があるものの、市債 7,000 万円 (48.8 %)、繰入金 2,283 万 6 千円 (24.7 %) の増加によるものである。

当年度の水道使用料における収入未済額は 133 万 3 千円である。

歳入予算執行状況表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額	差引増減	
			金額	予算 対比	調定 対比				金額	比率
	円	円	円	%	%	円	円	円	円	%
分担金 及 負担金	1,036,000	1,036,800	1,036,800	100.1	100.0	0	0	129,600	907,200	700.0
使用料 及 手数料	83,841,000	85,823,559	84,490,298	100.8	98.4	0	1,333,261	84,502,889	12,591	0.0
国庫 支出金	19,762,000	19,762,000	19,762,000	100.0	100.0	0	0	40,909,000	21,147,000	51.7
繰入金	121,144,000	115,430,668	115,430,668	95.3	100.0	0	0	92,595,000	22,835,668	24.7
繰越金	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-
諸収入	17,567,000	17,543,806	17,543,806	99.9	100.0	0	0	13,390,349	4,153,457	31.0
市債	213,400,000	213,400,000	213,400,000	100.0	100.0	0	0	143,400,000	70,000,000	48.8
計	456,750,000	452,996,833	451,663,572	98.9	99.7	0	1,333,261	374,926,838	76,736,734	20.5

歳出決算額は、予算現額に対し執行率 98.9 %となっており、衛生費 3 億 4,759 万 8 千円（簡易水道建設委託料、簡易水道管理委託料等）、公債費 1 億 189 万 4 千円、繰上充用金 217 万 1 千円である。

当年度の歳出決算額を前年度と比較すると、7,456 万 6 千円（19.8 %）の増加となっている。これは主に、衛生費 7,217 万 3 千円（26.2 %）の増加によるものである。当年度は、前年度決算における不足額 217 万 1 千円を補てんするため、繰上充用を行っている。

なお、市債は当年度 2 億 1,340 万円を借入れ、9,094 万 5 千円を償還し、当年度末現在高は 11 億 4,780 万 6 千円となっている。

歳出予算執行状況表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
衛生費	352,683,000	347,598,470	0	5,084,530	98.6	275,425,803	72,172,667	26.2
公債費	101,895,000	101,894,051	0	949	100.0	101,672,086	221,965	0.2
繰上充用金	2,172,000	2,171,051	0	949	100.0	-	2,171,051	-
計	456,750,000	451,663,572	0	5,086,428	98.9	377,097,889	74,565,683	19.8

(10) 後期高齢者医療特別会計

予算現額 12 億 622 万 6 千円に対する決算額は、歳入 11 億 9,164 万円、歳出 11 億 9,111 万 4 千円で、歳入歳出差引残額 52 万 6 千円は翌年度へ繰越されている。

歳入決算額は、予算現額に対し収入率 98.7 %で、1,458 万 6 千円の減となっている。主な収入は、後期高齢者医療保険料 8 億 188 万 1 千円、繰入金 3 億 8,741 万 6 千円である。

歳入決算額を前年度と比較すると、2,070 万 4 千円(1.7%)の減少となっている。これは主に、繰入金 1,162 万 3 千円(3.1%)の増加があるものの、後期高齢者医療保険料 3,211 万 9 千円(3.9%)の減少によるものである。

歳 入 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	調定額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
			金 額	予算 対 比	調定 対 比				金 額	比 率
後 期 高 齢 医 保 険 料	円 813,469,000	円 809,301,591	円 (1,006,500) 801,881,308	% 98.5	% 99.0	円 1,243,840	円 7,182,943	円 (1,068,900) 833,999,855	円 32,118,547	% 3.9
使 用 及 手 数 料	円 174,000	円 172,198	円 (320) 172,518	% 99.0	% 100.0	円 0	円 0	円 (240) 168,880	円 3,638	% 2.2
繰 入 金	円 389,062,000	円 387,416,364	円 387,416,364	% 99.6	% 100.0	円 0	円 0	円 375,793,169	円 11,623,195	% 3.1
繰 越 金	円 508,000	円 508,100	円 508,100	% 100.0	% 100.0	円 0	円 0	円 562,110	円 54,010	% 9.6
諸 収 入	円 3,013,000	円 1,661,615	円 1,661,615	% 55.1	% 100.0	円 0	円 0	円 1,820,308	円 158,693	% 8.7
計	円 1,206,226,000	円 1,199,059,868	円 (1,006,820) 1,191,639,905	% 98.7	% 99.3	円 1,243,840	円 7,182,943	円 (1,069,140) 1,212,344,322	円 20,704,417	% 1.7

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

当年度の後期高齢者医療保険料の収納率は、現年度分 99.4%、滞納繰越分 44.6%、全体で 99.0% (前年度 99.1%)となっている。不納欠損額は 124 万 4 千円となっている。収入未済額は 718 万 3 千円で、前年度と比較して 26 万 2 千円(3.8%)の増加となっている。

後期高齢者医療保険料年度別収入状況表

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	合計 収納率
25	現年度分	円 830,988,200	円 (972,100) 828,682,457	円 0	円 3,277,843	% 99.6	% 99.0
	滞納繰越分	9,149,021	4,112,508	1,018,300	4,018,213	45.0	
26	現年度分	833,300,400	(1,068,900) 830,452,020	0	3,917,280	99.5	99.1
	滞納繰越分	7,231,956	3,547,835	680,610	3,003,511	49.1	
27	現年度分	802,390,900	(1,006,500) 798,800,888	0	4,596,512	99.4	99.0
	滞納繰越分	6,910,691	3,080,420	1,243,840	2,586,431	44.6	

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

歳出決算額は、予算現額に対し執行率 98.7%で、不用額は、後期高齢者医療広域連合納付金 1,215 万 5 千円を主なものとして、総額 1,511 万 2 千円となっている。主な支出は、後期高齢者医療広域連合納付金 11 億 5,518 万 5 千円(保険料等負担金、共通経費負担金)である。

当年度の歳出決算額を前年度と比較すると、2,072 万 3 千円(1.7%)の減少となっている。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金 2,558 万 5 千円(2.2%)の減少によるものである。

歳出予算執行状況表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
総務費	36,223,000	34,572,765	0	1,650,235	95.4	29,520,528	5,052,237	17.1
後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,167,340,000	1,155,184,657	0	12,155,343	99.0	1,180,769,394	25,584,737	2.2
諸支出金	2,663,000	1,356,300	0	1,306,700	50.9	1,546,300	190,000	12.3
計	1,206,226,000	1,191,113,722	0	15,112,278	98.7	1,211,836,222	20,722,500	1.7

(11) 土地開発公社清算事業特別会計

予算現額 7 億 3,279 万 7 千円に対する決算額は、歳入歳出ともに 7 億 3,278 万 6 千円となっている。

歳入決算額は、予算現額に対し収入率 100.0%で、繰入金 4 億 1,068 万 6 千円、財産収入 3 億 2,210 万円(津山産業・流通センター宅盤売払収入 2 億 8,819 万 8 千円、貸地貸家料 3,030 万

7千円等)である。

歳入決算額を前年度と比較すると、1億2,583万4千円(14.7%)の減少となっている。これは主に、財産収入1億2,407万5千円(27.8%)の減少によるものである。

歳入予算執行状況表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	前年度 決算額	差引増減	
			金額	予算 対比	調定 対比				金額	比率
	円	円	円	%	%	円	円	円	円	%
財産収入	322,110,000	322,100,351	322,100,351	100.0	100.0	0	0	446,175,713	124,075,362	27.8
繰入金	410,687,000	410,686,121	410,686,121	100.0	100.0	0	0	412,444,779	1,758,658	0.4
計	732,797,000	732,786,472	732,786,472	100.0	100.0	0	0	858,620,492	125,834,020	14.7

歳出決算額は、予算現額に対し執行率100.0%で、公債費4億4,099万3千円、清算事業費2億9,179万3千円(第三セクター等改革推進債償還基金積立金)である。

当年度の歳出決算額を前年度と比較すると、1億2,583万4千円(14.7%)の減少となっている。これは、清算事業費1億2,376万4千円(29.8%)、公債費207万円(0.5%)の減少によるものである。

市債は当年度3億7,832万2千円を償還し、当年度末現在高は104億419万5千円となっている。

第三セクター等改革推進債償還基金については、当年度2億9,179万3千円(津山産業・流通センター宅盤売払収入2億8,819万8千円、基金から生じた果実359万5千円)を積立てたことにより、当年度末現在高は12億5,205万2千円となっている。

歳出予算執行状況表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
清算事業費	291,803,000	291,793,151	0	9,849	100.0	415,557,513	123,764,362	29.8
公債費	440,994,000	440,993,321	0	679	100.0	443,062,979	2,069,658	0.5
計	732,797,000	732,786,472	0	10,528	100.0	858,620,492	125,834,020	14.7

4 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の当年度末現在高は次表のとおりである。

区 分		単位	平成 2 7 年度末	平成 2 6 年度末	比 較 増 減	
1 公 有 財 産	(ア) 土地	地 積	m ²	55,664,772	55,677,319	12,547
	(イ) 建物	延 面 積	m ²	484,298	485,625	1,327
	(ウ) 山林	地 積	m ²	49,985,053	49,511,257	473,796
		立木推定蓄積量	m ³	778,520	766,219	12,301
	(エ) 物 権	地 上 権	m ²	1,460,800	1,460,800	0
	(オ) 無体財産権	商 標 権	件	1	1	0
	(カ) 有 価 証 券		千円	2,320,934	2,320,934	0
(キ) 出資による権利		千円	4,427,792	4,397,504	30,288	
2	物 品	点	845	829	16	
3	債 権	千円	1,210,724	744,180	466,544	
4	基 金	土 地	m ²	157,776	157,776	0
		貸 付 金	千円	1,000	1,000	0
		現 金	千円	12,426,925	12,441,014	14,089

(注) 物品は取得価格が 100 万円以上のものである。

(1) 公有財産

ア 土 地

土地の当年度末現在高は 55,664,772 m²で、当年度中の増加は 248,934 m²、減少は 261,481 m²で、差引 12,547 m²が前年度末より減少している。

イ 建 物

建物の延面積の当年度末現在高は 484,298 m²で、当年度中の増加は 10,647 m²、減少は 11,974 m²で、差引 1,327 m²が前年度末より減少している。

ウ 山 林

山林の当年度末現在高は 49,985,053 m²で、当年度中は 473,796 m²が前年度末より増加している。

立木推定蓄積量の市有林の当年度末現在高は 778,520 m³で、当年度中の増加は 15,324 m³、減少は 3,023 m³で、差引 12,301 m³が前年度末より増加している。

エ 物 権

物権は分収林における地上権であり、当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 1,460,800 m²となっている。

オ 無体財産権

無体財産権は当年度の増減はなく、当年度末現在高は 1 件である。これは、岡山県指定重要文化財「江戸一目図屏風」の商標権である。

カ 有価証券

有価証券は当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 23 億 2,093 万 4 千円である。

キ 出資による権利

当年度末における出資金、出捐金の現在高は 44 億 2,779 万 2 千円で、当年度中の増加は 6,540 万 4 千円、減少は 3,511 万 6 千円で、差引 3,028 万 8 千円が前年度末より増加している。増加した主なものは、つやま和牛創出基金出資金である。減少したのは岡山県広域水道企業団出資金であり、出資の権利を有償譲渡したためである。

(2) 物 品

当年度末における物品のうち、取得価格が 100 万円以上のものの現在高は 845 点で、当年度中の増加は 121 点、減少は 105 点で、差引 16 点が前年度末より増加している。

(3) 債 権

当年度末における債権の現在高は 12 億 1,072 万 4 千円で、当年度中の増加は 5 億 736 万 8 千円、減少は 4,082 万 4 千円で、差引 4 億 6,654 万 4 千円が前年度末より増加している。

(4) 基金

各基金の当年度末現在高は次表のとおりである。エコプラザ整備基金は、当年度末をもって廃止されている。また、当年度は、公共施設の適正な維持保全と長寿命化を推進するための財源として、公共施設長寿命化等推進基金を新設している。

基金の名称	区分	平成27年度末	平成26年度末	差引増減
ふるさと津山サポート基金	現金(千円)	166,582	52,762	113,820
財政調整基金	現金(千円)	4,911,643	5,009,981	98,338
土地開発基金	土地(㎡)	157,776	157,776	0
	(千円)	(1,071,526)	(1,071,526)	(0)
	貸付金(千円)	1,000	1,000	0
	現金(千円)	542	542	0
第三セクター等改革推進債償還基金	現金(千円)	1,252,052	960,259	291,793
磯野計記念奨学基金	現金(千円)	3,000	3,000	0
国保療養給付費支払準備基金	現金(千円)	11,749	11,732	17
高額療養費貸付基金	貸付金(千円)	0	0	0
	現金(千円)	5,000	5,000	0
高額介護サービス等資金貸付基金	貸付金(千円)	0	0	0
	現金(千円)	10,000	10,000	0
文化振興事業基金	現金(千円)	58,697	58,612	85
奨学基金	現金(千円)	72,330	77,095	4,765
農業振興事業基金	現金(千円)	30,582	30,582	0
人づくり基金	現金(千円)	192,126	194,007	1,881
減債基金	現金(千円)	451,064	450,887	177
地域福祉基金	現金(千円)	231,043	260,612	29,569
下水道事業減債基金	現金(千円)	267,621	267,202	419
土地改良施設保全対策基金	現金(千円)	27,669	27,630	39
エコプラザ整備基金	現金(千円)	0	203,688	203,688
介護給付費準備基金	現金(千円)	607,980	607,028	952
都市基盤整備事業基金	現金(千円)	594,423	753,440	159,017
地域づくり基金	現金(千円)	3,432,822	3,456,955	24,133
公共施設長寿命化等推進基金	現金(千円)	100,000	0	100,000
合計	土地(㎡)	157,776	157,776	0
	貸付金(千円)	1,000	1,000	0
	現金(千円)	12,426,925	12,441,014	14,089

(注)()は保有している土地に係る取得時の購入額である。

5 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

土地開発基金の当年度末の基金額は 10 億 7,306 万 8 千円で、当年度中の運用収支はなく、基金運用状況は、貸付金 100 万円、現金 54 万 2 千円、土地 157,776 m²(取得時購入額 10 億 7,152 万 6 千円)となっている。

(2) 高額療養費貸付基金

高額療養費貸付基金の当年度末の基金額は 500 万円で、当年度中の運用収支はなく、運用状況は、現金 500 万円となっている。

(3) 高額介護サービス等資金貸付基金

高額介護サービス等資金貸付基金の当年度末の基金額は 1,000 万円で、当年度中の運用収支はなく、基金運用状況は、現金 1,000 万円となっている。

6 財産区

当年度における財産区会計全体の予算現額 2,277 万 3 千円に対する決算額は、歳入 2,232 万円、歳出 1,252 万 6 千円で、歳入歳出差引残額 979 万 4 千円は、それぞれ翌年度へ繰越されている。

歳入歳出予算執行状況総括表

区分 財産区	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引残額
	円	円	%	円	%	円
吉見山	910,000	913,080	100.3	52,692	5.8	860,388
大崎	3,832,000	3,190,643	83.3	1,419,096	37.0	1,771,547
田邑	4,194,000	4,184,418	99.8	489,739	11.7	3,694,679
高田	10,265,000	10,259,129	99.9	9,038,205	88.0	1,220,924
東一宮	2,367,000	2,531,663	107.0	1,066,266	45.0	1,465,397
河辺	1,205,000	1,240,956	103.0	460,079	38.2	780,877
計	22,773,000	22,319,889	98.0	12,526,077	55.0	9,793,812

(1) 歳入

各財産区の款別歳入決算額は次表のとおりである。

当年度における各財産区会計の歳入の主なものは、吉見山財産区では繰越金 91 万 3 千円、大崎財産区では繰越金 168 万 2 千円、財産収入(土地貸付収入)150 万 8 千円、田邑財産区では

繰越金 406 万 4 千円、財産収入(土地貸付収入等)12 万円、高田財産区では繰越金 1,024 万 9 千円、東一宮財産区では繰入金 120 万円、財産収入(土地貸付収入等)96 万 3 千円、繰越金 36 万 8 千円、河辺財産区では繰越金 104 万 7 千円、繰入金 10 万円である。

歳入予算執行状況表

財産区	款 財産収入	繰入金	繰越金	諸収入	歳入合計額
	円	円	円	円	円
吉見山	0	-	912,898	182	913,080
大崎	1,507,837	-	1,682,398	408	3,190,643
田邑	119,950	-	4,063,661	807	4,184,418
高田	9,210	-	10,248,755	1,164	10,259,129
東一宮	963,499	1,200,000	367,962	202	2,531,663
河辺	93,430	100,000	1,047,301	225	1,240,956
計	2,693,926	1,300,000	18,322,975	2,988	22,319,889

(2) 歳出

各財産区の款別歳出決算額は次表のとおりである。

当年度における各財産区会計の歳出の主なものは、吉見山財産区では管理会費の委員報酬 4 万 3 千円、大崎財産区では林業費の作業員賃金 97 万 6 千円、管理会費の旅費 27 万 6 千円、田邑財産区では管理会費の旅費 23 万 7 千円、林業費の林道補修清掃作業委託料 20 万円、高田財産区では管理会費の積立金 900 万円、東一宮財産区では林業費の林道補修清掃作業委託料 80 万円、管理会費の委員報酬 9 万 2 千円、河辺財産区では管理会費の悪水路清掃作業委託料 40 万円である。

歳出予算執行状況表

財産区	款 管理会費	林業費	予備費	歳出合計額
	円	円	円	円
吉見山	52,692	0	0	52,692
大崎	386,296	1,032,800	0	1,419,096
田邑	289,739	200,000	0	489,739
高田	9,038,205	0	0	9,038,205
東一宮	173,966	892,300	0	1,066,266
河辺	460,079	0	0	460,079
計	10,400,977	2,125,100	0	12,526,077

(3) 財産に関する調書

財産区における公有財産、基金の当年度末現在高は次表のとおりである。

区 分		単位	平成27年度末	平成26年度末	比較増減
1 公有 財産	(ア) 土地	地 積 m ²	6,602,157	6,604,915	2,758
	(イ) 山林	地 積 m ²	6,290,613	6,290,573	40
		立木推定蓄積量 m ³	65,918	65,932	14
	(ウ) 出資による権利	千円	560	560	0
2	基 金	千円	48,000	40,300	7,700

ア 公有財産

土 地

財産区の土地の当年度末現在高は 6,602,157 m²で当年度中の増加は 40 m²、減少は 2,798 m²で、差引 2,758 m²が前年度末より減少している。

山 林

財産区の山林は当年度中 40 m²が増加していることにより、当年度末現在高は 6,290,613 m²となっている。

財産区有林の立木推定蓄積量は当年度中 14 m³が減少していることにより、当年度末現在高は 65,918 m³となっている。

出資による権利

財産区の出資による権利は当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 56 万円となっている。

イ 基 金

財産区基金の当年度末の現在高は 4,800 万円で、当年度中の増加は 900 万円、減少は 130 万円で、差引 770 万円が前年度末より増加している。

む す び

平成27年度一般会計、特別会計及び財産区会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査した結果は以上のとおりである。以下若干の総括的評価を試み、本市の適正かつ効率的な行財政運営を期待し所感を述べる。

国は、平成27年度の我が国の経済動向を大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等により交易条件が改善する中で、緩やかな回復基調が続いているとしている。また、平成26年12月に閣議決定されたまち・ひと・しごと創生総合戦略により、国を挙げて人口減少克服と地方創生に向けた総合的な取組が進められている。

本市においては、「笑顔あふれる ふるさと津山」の具現化に向け、津山市第4次総合計画の総仕上げとして、財政健全化に向けた着実な取り組みを基本に据えつつ、主要な施策や事業の推進に取り組んできた。また、長年の懸案であった津山圏域クリーンセンターの稼働、将来の本市の未来図となる津山市第5次総合計画や、本市の地方創生の基本的な計画となる津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定など、大変重要な節目となる年となった。

さて、本市の当年度一般会計・特別会計決算総額は歳入792億8,022万8千円、歳出767億1,635万5千円であり、前年度と比べそれぞれ減少している。これは主に、小中学校の耐震化に伴う大規模改造事業が完了したためである。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は25億6,387万3千円、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は24億7,449万5千円の黒字である。

一般会計の歳入総計は491億982万8千円で、前年度に比べ47億9,762万2千円(8.9%)減少しており、これは主に、市債35億1,950万4千円、国庫支出金12億4,117万2千円の減少によるものである。財源の構成比率を見ると、自主財源が36.5%、依存財源が63.5%であり、自主財源比率が前年度に比べ1.9ポイント上昇しているが、この要因は、依存財源が40億4,796万2千円減少したためである。自主財源では、主にふるさと納税等による寄附金、市有地売却等による財産収入が増加しているものの、市税収入が4,306万3千円(0.3%)微減したほか、繰入金、繰越金等が減少している。依存財源では、主に地方消費税交付金、自動車取得税交付金が増加したものの、市債、国庫支出金、地方交付税が減少している。

一方、一般財源が歳入に占める割合は59.2%、特定財源は40.8%となっている。一般財源は地方消費税交付金、自動車取得税交付金等が増加したものの、事業充当財源である市債、国庫支出金、繰入金等の特定財源の減少割合が大きかったため、一般財源の構成比率は前年度と比べ6.2ポイント上昇している。

市税の決算額は130億618万6千円で、前年度に比べ0.3%の減少となっている。これは主に、個人市民税が1億3,643万5千円、軽自動車税が702万6千円の増収となったものの、法人市民税が1億1,010万3千円、固定資産税が4,930万1千円、市たばこ税が1,488万4千円、都市計画税が1,222万1千円の減収となったことによるものである。また、市税の収納率は95.7%となり、前

年度に比べ 0.8 ポイント上昇している。自主財源の太宗を占める市税収入の確保に向けた職員の厳正な姿勢と努力は、着実に向上している収納率に現れており高く評価できるところである。また、不納欠損処分は前年度に比べ、件数は 923 件、不納欠損額では 5,259 万 5 千円減少している。不納欠損処分は、市民に不公平感を抱かせるだけでなく納税意欲の低下にも繋がることから、今後も慎重かつ適切に対処されよう望むものである。なお、平成 28 年度から従来の金融機関に加え、コンビニエンスストアで市税の納付ができるようになっているが、今後更に納税者の利便性向上に資する方策を研究し、納期内納付の推進を図りたい。

一般会計の収入未済額は、市税のほか公営住宅使用料、住宅新築資金等貸付金、その他の徴収金も含めると 27 億 8,348 万 8 千円であり、国民健康保険、下水道事業、介護保険などの特別会計を合わせると、総額 31 億 3,653 万 3 千円に上る。前年度に比べ 1 億 334 万 1 千円 (3.2%) 減少しているが、これら未収金の回収を図ることは、市の安定的な財源確保と市民負担の公平性の確保の観点から極めて重要な課題となっている。現在、関係部署において債権管理の適正化に向けた調査・研究が行われているところであるが、早急に市としての基本方針を策定して公平公正な債権管理を図り、収入未済額の縮減に努められたい。

一般会計の歳出総計は 467 億 7,042 万円で、前年度に比べ 56 億 1,697 万 9 千円 (10.7%) 減少している。これは主に、企業誘致関係の企業立地雇用促進奨励金、商品券発行業務及びふるさと納税代行業務委託等により商工費が 7 億 8,396 万 7 千円、保育所移転建設事業等により民生費が 1 億 4,130 万 1 千円増加しているものの、小中学校の耐震化に伴う大規模改造事業の完了、草加部学校食育センター建設事業の完了等により教育費が 48 億 6,418 万 2 千円、津山駅北口広場整備、街路事業費の用地購入費等の減少により土木費が 8 億 5,124 万 2 千円、財政調整基金積立金、演習場周辺民生安定施設整備事業等の減少により総務費が 3 億 8,598 万 3 千円、津山圏域クリーンセンターでの一般廃棄物の受入開始に伴う可燃ごみ処理委託料等の減少により衛生費が 2 億 2,184 万 3 千円、公債費が 1 億 2,915 万 5 千円減少したためである。

特別会計については、11 会計の合計で、歳入決算額 301 億 7,040 万円 (前年度比 3.8% 増) 歳出決算額 299 億 4,593 万 5 千円 (前年度比 4.1% 増) となっており、翌年度へ繰越すべき財源 9 万 2 千円を控除した実質収支額は 2 億 2,437 万 4 千円の黒字であるが、個別の会計において、下水道事業特別会計の実質収支は 630 万円の赤字となり、不足額について翌年度歳入からの繰上充用を行っている。繰上充用は会計年度独立の原則の例外をなすものであり、常に的確な収支状況を把握して計画的な事業運営に努められたい。

財政健全化の観点から自治体間の比較を容易にするため、国の基準により作成された普通会計に沿って財政状況を見ると、歳入決算額 492 億 2,270 万 1 千円 (前年度比 7.7% 減) 歳出決算額 468 億 7,797 万 1 千円 (前年度比 9.5% 減) で、翌年度に繰り越す財源を控除した実質収支は 22 億 5,012 万 1 千円の黒字であり、前年度に比べ 8 億 7,139 万 2 千円増加している。

個別の財政指標については、財政基盤の強さを表す財政力指数は 0.539 と前年度に比べ 0.002 ポイント上昇している。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 89.9% で、前年度に比べ 1.6 ポイント低下している。実質公債費比率は 0.8 ポイント低下して 12.4% となり、早期健全化基準の 25.0% を下

回っているが、土地開発公社清算のために発行した第三セクター等改革推進債償還の開始された状況下では、今後とも注視すべき指標である。

債務負担行為について、一般会計の翌年度以降の支出予定額は前年度に比べ 3 億 8,457 万 5 千円減少している。平成 28 年度以降の支出予定の主なものは、商業基盤施設整備事業助成、学校給食センター給食調理・配送業務等委託、施設管理運営業務委託（指定管理委託）、農林業関係元利償還助成、小学校施設整備事業である。

地方債では、当年度の一般会計と特別会計の地方債発行高は前年度に比べ 32 億 7,670 万 4 千円減少し、当年度末の未償還現在高の合計額は 1,130 億 2,049 万 8 千円で、前年度末に比べ 3 億 689 万 6 千円減少している。今後も地方債の新規発行を抑制し、将来世代への過大な負担を残すことのないよう努められたい。

基金については、前年度に比べ 1,408 万 9 千円減少している。当年度においては、今後の公共施設の適正な維持管理を行うため、新たに公共施設長寿化等推進基金として 1 億円を積み立てる一方、エコプラザ整備基金は、津山圏域クリーンセンターリサイクルプラザの供用開始に伴い廃止されている。経済変動等に対する年度間調整としての重要な役割を持つ財政調整基金の積立ては、標準財政規模の概ね 10～15 %程度が望ましいというのが定説である。平成 26 年度決算において歳計剰余金 9 億円を繰り入れた財政調整基金は、その後 10 億円を取り崩したが、166 万 2 千円を積立て、当年度末の現在高は 49 億 1,164 万 3 千円となって適正保有水準に達しているものの、津山市財政計画（長期財政見通し）において、平成 28 年度以降の単年度収支では財源不足が見込まれており、基金を取り崩し収支の均衡を図る必要があることから、財政調整基金の残高は減少していくと思われる。なお、基金管理の面においては、基金毎の個別運用から一括運用に変更し、従来の定期預金のほか債権を購入することで、積極的に運用益を確保している。今後とも、安全性を確保したうえで、資金需要を的確に把握し効果的な運用に努められたい。

最後に、今年度は、「彩あふれる花開く 津山の創造」を基本理念とした津山市第 5 次総合計画の初年度として、総合計画に掲げる開花プログラムの着実な実施や人口減少、少子高齢化へ対応した予算編成が行われている。一方で、合併特例期間終了による地方交付税の縮減や市税収入の伸び悩み、社会保障関係経費の増加など、財政状況は厳しいものとなっている。加えて、高度経済成長や人口増加を受けて建設された公共施設は老朽化が進み、近い将来一斉に更新時期を迎えることが見込まれており、施設の再編や複合化、長寿命化が求められている。

このような状況下にあって、歳入においては、国・県などの有効な財源の活用、税・各種収入の収納率の向上や滞納金解消を図る債権管理マネジメントの強化など自主財源の確保に努めるとともに、歳出においても、事務事業の見直し、社会保障費の適正化、民間活力の有効活用、公共施設の効率的な再編及び最適化の推進等により経費の削減を図るなど、財政の健全化に向けた取組みを継続し、最少の経費で最大の効果をあげることが、今まで以上に求められている。

今後、本格的な少子高齢化社会が到来する中で、人口減少に歯どめをかけ、将来にわたる安定した人口構造の維持や地域経済の活性化など持続可能な発展を目指すためには、安定した財政基盤の確立が基本で

あり、しっかりと将来を見据え、財政計画や行財政改革の実行計画に基づく効率的・効果的な行財政運営や市民協働によるまちづくりを更に推し進めながら、将来の世代が活力をもち、安心して暮らせる「ほんものの暮らし」ができるまちの実現に向けて、全庁一丸となって最大限の努力を傾注するよう求めるものである。

付 表

第1表 一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

会計別 区分	歳入		歳出		差引剰余金額(は歳入不足額)	
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額	重複計算控除額	差引純歳出額	純計額
一般会計	円	円	円	円	円	円
	49,109,827,805	0	49,109,827,805	5,336,623,339	41,433,797,029	7,676,030,776
特別会計	30,170,400,187	5,336,623,339	24,833,776,848	0	29,945,934,556	5,112,157,708
磯野計記念奨学金	6,041,184	0	6,041,184	0	720,000	5,321,184
食肉処理センター	85,911,828	67,395,858	18,515,970	0	85,911,828	0
国民健康保険	12,495,500,234	998,689,500	11,496,810,734	0	12,492,690,159	995,879,425
公共用地取得事業	723,600	723,600	0	0	723,600	0
下水道事業	5,159,238,047	1,800,506,000	3,358,732,047	0	5,165,445,786	1,806,713,739
農業集落排水事業	207,386,360	140,344,710	67,041,650	0	207,386,360	0
奨字金	6,649,530	0	6,649,530	0	6,648,000	1,530
介護保険	9,832,859,455	1,415,430,518	8,417,428,937	0	9,610,845,057	1,193,416,120
簡易水道事業	451,663,572	115,430,668	336,232,904	0	451,663,572	0
後期高齢者医療	1,191,639,905	387,416,364	804,223,541	0	1,191,113,722	386,890,181
土地開発公社清算事業	732,786,472	410,686,121	322,100,351	0	732,786,472	0
合計	79,280,227,992	5,336,623,339	73,943,604,653	5,336,623,339	71,379,731,585	2,563,873,068

重複計算控除額は、各会計間における繰入金・繰出金を計上したものである。

第 2 表 一般会計自主財源及び依存財源比較表

区 分 財 源 別		収 入 済 額				比 較 増 減	
		平成 2 7 年度	構成比率	平成 2 6 年度	構成比率	金 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
自 主 財 源	市 税	13,006,185,585	26.5	13,049,248,941	24.2	43,063,356	0.3
	分担金及び負担金	849,132,066	1.7	881,967,276	1.6	32,835,210	3.7
	使用料及び手数料	575,366,135	1.2	608,402,081	1.1	33,035,946	5.4
	財 産 収 入	170,456,962	0.3	78,892,212	0.1	91,564,750	116.1
	寄 附 金	177,152,935	0.4	56,640,583	0.1	120,512,352	212.8
	繰 入 金	1,725,578,835	3.5	2,358,128,793	4.4	632,549,958	26.8
	繰 越 金	620,050,308	1.3	797,680,711	1.5	177,630,403	22.3
	諸 収 入	784,097,601	1.6	826,719,615	1.5	42,622,014	5.2
	計	17,908,020,427	36.5	18,657,680,212	34.6	749,659,785	4.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	494,321,008	1.0	474,386,008	0.9	19,935,000	4.2
	利子割交付金	27,994,000	0.1	28,594,000	0.1	600,000	2.1
	配当割交付金	84,166,000	0.2	119,821,000	0.2	35,655,000	29.8
	株式等譲渡割交付金	76,760,000	0.2	63,578,000	0.1	13,182,000	20.7
	地方消費税交付金	2,042,020,000	4.2	1,202,292,000	2.2	839,728,000	69.8
	ゴルフ場利用税金 交 付 金	8,487,075	0.0	8,612,469	0.0	125,394	1.5
	自動車取得税交付金	84,761,000	0.2	50,104,000	0.1	34,657,000	69.2
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	8,091,000	0.0	6,645,000	0.0	1,446,000	21.8
	地方特例交付金	45,182,000	0.1	44,205,000	0.1	977,000	2.2
	地 方 交 付 税	12,571,747,000	25.6	12,717,109,000	23.6	145,362,000	1.1
	交通安全対策 特 別 交 付 金	18,239,000	0.0	17,158,000	0.0	1,081,000	6.3
	国 庫 支 出 金	6,484,302,414	13.2	7,725,474,564	14.3	1,241,172,150	16.1
	県 支 出 金	3,416,360,881	7.0	3,432,910,536	6.4	16,549,655	0.5
	市 債	5,839,376,000	11.9	9,358,880,000	17.4	3,519,504,000	37.6
計	31,201,807,378	63.5	35,249,769,577	65.4	4,047,962,199	11.5	
合 計	49,109,827,805	100.0	53,907,449,789	100.0	4,797,621,984	8.9	

第 3 表 一般会計一般財源及び特定財源比較表

区 分 財 源 別		収 入 済 額				比 較 増 減	
		平成 2 7 年度	構成比率	平成 2 6 年度	構成比率	金 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
一 般 財 源	市 税	13,006,185,585	26.5	13,049,248,941	24.2	43,063,356	0.3
	地 方 譲 与 税	494,321,008	1.0	474,386,008	0.9	19,935,000	4.2
	利 子 割 交 付 金	27,994,000	0.1	28,594,000	0.1	600,000	2.1
	配 当 割 交 付 金	84,166,000	0.2	119,821,000	0.2	35,655,000	29.8
	株 式 等 譲 渡 割 交 付 金	76,760,000	0.2	63,578,000	0.1	13,182,000	20.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,042,020,000	4.2	1,202,292,000	2.2	839,728,000	69.8
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,487,075	0.0	8,612,469	0.0	125,394	1.5
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	84,761,000	0.2	50,104,000	0.1	34,657,000	69.2
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	8,091,000	0.0	6,645,000	0.0	1,446,000	21.8
	地 方 特 例 交 付 金	45,182,000	0.1	44,205,000	0.1	977,000	2.2
	地 方 交 付 税	12,571,747,000	25.6	12,717,109,000	23.6	145,362,000	1.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,239,000	0.0	17,158,000	0.0	1,081,000	6.3
	繰 越 金	620,050,308	1.3	797,680,711	1.5	177,630,403	22.3
	計	29,088,003,976	59.2	28,579,434,129	53.0	508,569,847	1.8
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	849,132,066	1.7	881,967,276	1.6	32,835,210	3.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	575,366,135	1.2	608,402,081	1.1	33,035,946	5.4
	国 庫 支 出 金	6,484,302,414	13.2	7,725,474,564	14.3	1,241,172,150	16.1
	県 支 出 金	3,416,360,881	7.0	3,432,910,536	6.4	16,549,655	0.5
	財 産 収 入	170,456,962	0.3	78,892,212	0.1	91,564,750	116.1
	寄 附 金	177,152,935	0.4	56,640,583	0.1	120,512,352	212.8
	繰 入 金	1,725,578,835	3.5	2,358,128,793	4.4	632,549,958	26.8
	諸 収 入	784,097,601	1.6	826,719,615	1.5	42,622,014	5.2
	市 債	5,839,376,000	11.9	9,358,880,000	17.4	3,519,504,000	37.6
	計	20,021,823,829	40.8	25,328,015,660	47.0	5,306,191,831	20.9
合 計	49,109,827,805	100.0	53,907,449,789	100.0	4,797,621,984	8.9	

(注)この財源分析は、款別分類による概要分析である。

第 4 表 各 会 計 歳 入

区 分 会計並びに款別		収 入 済 額		
		平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度
一 般 会 計	市 税	円 13,006,185,585	円 13,049,248,941	円 12,993,247,814
	地 方 譲 与 税	494,321,008	474,386,008	498,927,005
	利 子 割 交 付 金	27,994,000	28,594,000	30,824,000
	配 当 割 交 付 金	84,166,000	119,821,000	54,625,000
	株 式 等 譲 渡 割 交 付 金	76,760,000	63,578,000	76,260,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,042,020,000	1,202,292,000	995,389,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,487,075	8,612,469	11,285,259
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	84,761,000	50,104,000	123,144,000
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	8,091,000	6,645,000	6,912,000
	地 方 特 例 交 付 金	45,182,000	44,205,000	45,594,000
	地 方 交 付 税	12,571,747,000	12,717,109,000	12,846,984,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,239,000	17,158,000	19,911,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	849,132,066	881,967,276	892,741,578
	使 用 料 及 び 手 数 料	575,366,135	608,402,081	638,855,032
	国 庫 支 出 金	6,484,302,414	7,725,474,564	7,296,662,774
	県 支 出 金	3,416,360,881	3,432,910,536	3,416,476,324
	財 産 収 入	170,456,962	78,892,212	118,266,617
	寄 附 金	177,152,935	56,640,583	12,684,730
	繰 入 金	1,725,578,835	2,358,128,793	1,921,961,975
	繰 越 金	620,050,308	797,680,711	625,341,945
諸 収 入	784,097,601	826,719,615	807,202,905	
市 債	5,839,376,000	9,358,880,000	8,762,080,000	
計	49,109,827,805	53,907,449,789	52,195,376,958	
特 別 会 計	磯 野 計 記 念 奨 学 金	6,041,184	6,856,430	7,440,680
	食 肉 処 理 セ ン タ ー	85,911,828	87,818,894	101,846,038
	国 民 健 康 保 険	12,495,500,234	10,975,487,424	11,130,824,237
	公 共 用 地 取 得 事 業	723,600	824,700,375	1,209,158,042
	下 水 道 事 業	5,159,238,047	4,793,557,814	5,366,310,489
	農 業 集 落 排 水 事 業	207,386,360	208,781,819	212,265,588
	奨 学 金	6,649,530	6,672,937	6,544,687
	介 護 保 険	9,832,859,455	9,667,919,651	9,143,595,092
	簡 易 水 道 事 業	451,663,572	374,926,838	242,027,786
	土 地 取 得 造 成 事 業	-	35,380,628	35,380,628
	後 期 高 齢 者 医 療	1,191,639,905	1,212,344,322	1,184,221,184
	土 地 開 発 公 社 清 算 事 業	732,786,472	858,620,492	12,118,268,607
計	30,170,400,187	29,053,067,624	40,757,883,058	
合 計	79,280,227,992	82,960,517,413	92,953,260,016	

決算年度別比較表

対平成25年度指数		予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		%	%	%	%	%	%
100.1	100.4	104.5	103.8	104.2	95.7	94.9	94.2
99.1	95.1	105.2	98.8	92.4	100.0	100.0	100.0
90.8	92.8	103.7	95.3	106.3	100.0	100.0	100.0
154.1	219.4	142.7	399.4	182.1	100.0	100.0	100.0
100.7	83.4	767.6	635.8	244.2	100.0	100.0	100.0
205.1	120.8	122.3	102.8	99.5	100.0	100.0	100.0
75.2	76.3	106.1	107.7	75.2	100.0	100.0	100.0
68.8	40.7	142.3	108.9	99.3	100.0	100.0	100.0
117.1	96.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
99.1	97.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
97.9	99.0	100.4	100.1	100.6	100.0	100.0	100.0
91.6	86.2	91.2	95.3	83.0	100.0	100.0	100.0
95.1	98.8	99.7	93.7	99.9	90.3	90.9	90.8
90.1	95.2	100.4	98.6	102.9	72.7	75.4	77.2
88.9	105.9	88.4	90.3	79.7	100.0	100.0	100.0
100.0	100.5	98.7	93.5	95.0	100.0	100.0	100.0
144.1	66.7	104.4	92.7	144.6	99.2	98.4	98.9
1,396.6	446.5	92.4	78.9	170.7	100.0	100.0	100.0
89.8	122.7	98.2	98.9	99.9	100.0	100.0	100.0
99.2	127.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
97.1	102.4	101.0	101.7	104.8	28.6	29.6	29.0
66.6	106.8	87.0	91.9	62.3	100.0	100.0	100.0
94.1	103.3	98.6	97.6	88.7	94.5	94.8	94.5
81.2	92.1	100.0	100.0	100.5	100.0	100.0	99.3
84.4	86.2	98.7	100.0	99.5	100.0	100.0	100.0
112.3	98.6	97.6	98.3	101.4	97.3	96.5	95.9
0.1	68.2	6.7	98.8	100.0	100.0	100.0	100.0
96.1	89.3	92.5	85.4	85.4	99.6	99.4	99.3
97.7	98.4	99.1	99.2	96.9	99.8	99.9	99.9
101.6	102.0	100.0	100.2	100.6	92.7	86.7	85.2
107.5	105.7	97.7	99.3	99.5	99.6	99.6	99.6
186.6	154.9	98.9	99.4	100.0	99.7	99.6	99.3
-	100.0	-	100.0	87.1	-	100.0	100.0
100.6	102.4	98.8	98.5	98.8	99.4	99.5	99.4
6.0	7.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
74.0	71.3	96.8	96.3	98.0	98.6	98.4	98.7
85.3	89.2	98.0	97.1	92.6	96.0	96.0	96.3

第 5 表 市 税 収 入

区分 税目別	予 算 現 額	調 定 額			収 入	
		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計	現 年 度 分	滞 納 繰 越 分
	円	円	円	円	円	円
市 民 税	5,263,927,000	5,482,883,652	176,897,822	5,659,781,474	(988,246)	(68,176)
個 人	4,175,600,000	4,379,395,152	154,861,577	4,534,256,729	(969,746)	(68,176)
法 人	1,088,327,000	1,103,488,500	22,036,245	1,125,524,745	(18,500)	
固定資産税	5,455,100,000	5,733,731,500	344,061,645	6,077,793,145	(258,459)	(26,800)
固定資産税	5,415,300,000	5,688,519,500	344,061,645	6,032,581,145	(258,459)	(26,800)
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	39,800,000	45,212,000	0	45,212,000	45,212,000	0
軽自動車税	312,430,000	304,578,000	26,962,568	331,540,568	(33,800)	(7,200)
市たばこ税	795,000,000	820,684,293	0	820,684,293	820,684,293	0
入 湯 税	100,000	126,150	0	126,150	126,150	0
都市計画税	618,950,000	659,445,700	40,960,659	700,406,359	(29,961)	(3,190)
合 計	12,445,507,000	13,001,449,295	588,882,694	13,590,331,989	(1,310,466)	(105,366)

(注) 収入済額欄の()の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

収入済額欄の予算対比・調定対比は、還付未済額を含まない。

状 況 表

済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
計	予算対比	調定対比	構成比率		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計
円	%	%	%	円	円	円	円
(1,056,422)							
5,484,183,666	104.2	96.9	42.2	18,976,207	52,166,611	105,511,412	157,678,023
(1,037,922)							
4,381,594,636	104.9	96.6	33.7	12,745,339	47,146,411	93,808,265	140,954,676
(18,500)							
1,102,589,030	101.3	98.0	8.5	6,230,868	5,020,200	11,703,147	16,723,347
(285,259)							
5,738,860,707	105.2	94.4	44.1	31,621,577	67,254,317	240,341,803	307,596,120
(285,259)							
5,693,648,707	105.1	94.4	43.8	31,621,577	67,254,317	240,341,803	307,596,120
45,212,000	113.6	100.0	0.3	0	0	0	0
(41,000)							
302,057,011	96.7	91.1	2.3	3,706,127	7,358,835	18,459,595	25,818,430
820,684,293	103.2	100.0	6.3	0	0	0	0
126,150	126.2	100.0	0.0	0	0	0	0
(33,151)							
660,273,758	106.7	94.3	5.1	3,756,472	7,796,505	28,612,775	36,409,280
(1,415,832)							
13,006,185,585	104.5	95.7	100.0	58,060,383	134,576,268	392,925,585	527,501,853

第 6 表 市税税目別収入状況年度別比較表

税目		平成 27 年度			平成 26 年度			平成 25 年度		
		収入済額	構成比率	指数	収入済額	構成比率	指数	収入済額	構成比率	指数
市民税	個人	円 4,381,594,636	% 33.7	104.4	円 4,245,159,330	% 32.5	101.2	円 4,195,544,859	% 32.3	-
	法人	1,102,589,030	8.5	86.8	1,212,692,416	9.3	95.5	1,270,115,214	9.8	-
固定資産税	固定資産税	5,693,648,707	43.8	100.8	5,745,853,115	44.0	101.7	5,651,065,258	43.5	-
	国有資産等 所在市町村 交付金及び 納付金	45,212,000	0.3	103.2	42,308,800	0.3	96.6	43,815,300	0.3	-
軽自動車税		302,057,011	2.3	103.3	295,031,300	2.3	100.9	292,505,313	2.3	-
市たばこ税		820,684,293	6.3	93.2	835,568,736	6.4	94.9	880,748,150	6.8	-
入湯税		126,150	0.0	85.0	140,850	0.0	94.9	148,350	0.0	-
都市計画税		660,273,758	5.1	100.1	672,494,394	5.2	102.0	659,305,370	5.1	-
計		13,006,185,585	100.0	100.1	13,049,248,941	100.0	100.4	12,993,247,814	100.0	-

(注)指数は平成 25 年度を 100.0 としている。

第 7 表 各会計歳出決算年度別比較表

区 分 会計並びに款別		支 出 済 額			対平成25年度指数		予算現額に対する割合		
		平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	H27年度	H26年度	H27年度	H26年度	H25年度
一 般 会 計	議 会 費	円 411,779,665	円 402,104,001	円 381,874,579	107.8	105.3	% 96.2	% 97.6	% 95.8
	総 務 費	4,519,133,415	4,905,116,337	5,725,388,768	78.9	85.7	93.8	96.1	97.8
	民 生 費	16,773,373,939	16,632,073,005	15,755,310,508	106.5	105.6	93.9	96.4	97.8
	衛 生 費	4,120,159,744	4,342,003,135	3,399,672,342	121.2	127.7	97.4	96.7	96.8
	労 働 費	215,271,331	162,484,380	177,039,915	121.6	91.8	94.6	87.7	99.4
	農 林 水 産 業 費	1,578,472,201	1,683,355,218	1,536,416,483	102.7	109.6	97.5	93.0	93.1
	商 工 費	1,594,531,755	810,564,265	873,919,985	182.5	92.8	93.4	74.3	97.8
	土 木 費	5,374,365,750	6,225,607,912	6,362,153,523	84.5	97.9	85.2	86.8	82.8
	消 防 費	1,613,837,160	1,622,963,061	1,699,174,138	95.0	95.5	99.7	98.4	99.4
	教 育 費	4,561,925,504	9,426,107,865	8,136,824,232	56.1	115.8	93.5	96.3	56.8
	災 害 復 旧 費	27,474,061	69,367,950	107,093,425	25.7	64.8	48.9	53.7	50.4
	公 債 費	5,517,470,451	5,646,625,706	6,002,363,157	91.9	94.1	99.9	99.9	99.9
	諸 支 出 金	462,625,392	459,026,646	240,465,192	192.4	190.9	100.0	100.0	99.9
	予 備 費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0
計	46,770,420,368	52,387,399,481	50,397,696,247	92.8	103.9	94.0	94.8	85.7	
特 別 会 計	磯野計記念 奨 学 金	720,000	1,440,000	1,080,000	66.7	133.3	11.9	21.0	14.6
	食肉処理センター	85,911,828	87,818,894	101,846,038	84.4	86.2	98.7	100.0	99.5
	国民健康保険	12,492,690,159	10,837,591,449	10,932,467,085	114.3	99.1	97.6	97.0	99.6
	公 共 用 地 業 取 得 事 業	723,600	824,700,375	1,209,158,042	0.1	68.2	6.7	98.8	100.0
	下 水 道 事 業	5,165,445,786	4,793,029,849	5,356,957,902	96.4	89.5	92.6	85.4	85.3
	農 業 集 落 水 排 水 事 業	207,386,360	208,723,938	212,153,077	97.8	98.4	99.1	99.2	96.9
	奨 学 金	6,648,000	6,468,000	5,940,000	111.9	108.9	100.0	97.1	91.3
	介 護 保 険	9,610,845,057	9,511,115,369	9,068,341,710	106.0	104.9	95.5	97.7	98.7
	簡 易 水 道 事 業	451,663,572	377,097,889	242,027,786	186.6	155.8	98.9	100.0	100.0
	土 地 取 得 事 造 成 事 業	-	35,380,628	0	-	-	-	100.0	0.0
	後 期 高 齢 者 医 療	1,191,113,722	1,211,836,222	1,183,659,074	100.6	102.4	98.7	98.5	98.7
土 地 開 発 公 社 清 算 事 業	732,786,472	858,620,492	12,118,268,607	6.0	7.1	100.0	100.0	100.0	
計	29,945,934,556	28,753,823,105	40,431,899,321	74.1	71.1	96.1	95.3	97.2	
合 計	76,716,354,924	81,141,222,586	90,829,595,568	84.5	89.3	94.8	95.0	90.5	

第 8 表 各 会 計 歳 出 決 算

会計・款別	区 分	人 件 費				物 件	
		直接人件費	間接人件費	計	構成比率	事務事業費	そ の 他
		円	円	円	%	円	円
一 般 会 計	議 会 費	267,110,505	113,458,002	380,568,507	(5.1)	16,269,283	14,941,875
	総 務 費	2,183,316,406	322,682,013	2,505,998,419	(33.7)	1,285,202,618	207,148,070
	民 生 費	887,003,012	190,080,733	1,077,083,745	(14.5)	3,883,546,357	8,945,660,731
	衛 生 費	535,252,923	114,030,974	649,283,897	(8.7)	1,585,531,059	1,269,522,772
	労 働 費	44,961,677	9,442,776	54,404,453	(0.7)	51,489,908	4,376,970
	農 林 水 産 業 費	356,851,499	71,503,041	428,354,540	(5.8)	312,885,697	728,566,573
	商 工 費	192,377,603	39,723,671	232,101,274	(3.1)	410,143,244	952,246,237
	土 木 費	570,870,156	118,948,166	689,818,322	(9.3)	2,160,453,106	583,149,312
	消 防 費	36,896,300	692,017	37,588,317	(0.5)	69,288,864	1,504,891,279
	教 育 費	1,146,547,388	228,235,001	1,374,782,389	(18.5)	2,895,919,561	277,081,475
	災 害 復 旧 費	0	0	0	(0.0)	27,474,061	0
	公 債 費	0	0	0	(0.0)	1,391,137	0
	諸 支 出 金	0	0	0	(0.0)	0	29,198,271
	予 備 費	0	0	0	(0.0)	0	0
	計		6,221,187,469	1,208,796,394	7,429,983,863	94.0	12,699,594,895
特 別 会 計	磯野計記念奨学金	0	0	0	0.0	0	0
	食肉処理センター	0	0	0	0.0	79,586,960	0
	国民健康保険	102,509,163	21,358,849	123,868,012	1.6	117,306,597	12,179,999,391
	公共用地取得事業	0	0	0	0.0	723,600	0
	下水道事業	129,188,412	27,676,030	156,864,442	2.0	1,683,097,085	220,947,634
	農業集落排水事業	8,672,008	1,826,324	10,498,332	0.1	52,734,643	4,800
	奨 学 金	0	0	0	0.0	0	0
	介 護 保 険	136,154,835	23,929,389	160,084,224	2.0	198,121,379	9,203,772,459
	簡易水道事業	0	0	0	0.0	347,483,000	2,171,051
	後期高齢者医療	18,134,699	3,855,324	21,990,023	0.3	12,490,332	1,155,277,067
	土地開発公社 精算事業	0	0	0	0.0	0	0
計		394,659,117	78,645,916	473,305,033	6.0	2,491,543,596	22,762,172,402
合 計		6,615,846,586	1,287,442,310	7,903,288,896	100.0	15,191,138,491	37,278,955,967

(注) 人件費、物件費等の経費区分は、各節を分類集計したものである。

性質別分類表

費		その他		合計	各経費の割合		
計	構成比率	その他経費	構成比率		人件費	物件費	その他
円	%	円	%	円	%	%	%
31,211,158	(0.1)	0	(0.0)	411,779,665	92.4	7.6	0.0
1,492,350,688	(5.5)	520,784,308	(4.3)	4,519,133,415	55.5	33.0	11.5
12,829,207,088	(47.1)	2,867,083,106	(23.6)	16,773,373,939	6.4	76.5	17.1
2,855,053,831	(10.5)	615,822,016	(5.1)	4,120,159,744	15.8	69.3	14.9
55,866,878	(0.2)	105,000,000	(0.9)	215,271,331	25.3	26.0	48.8
1,041,452,270	(3.8)	108,665,391	(0.9)	1,578,472,201	27.1	66.0	6.9
1,362,389,481	(5.0)	41,000	(0.0)	1,594,531,755	14.6	85.4	0.0
2,743,602,418	(10.1)	1,940,945,010	(16.0)	5,374,365,750	12.8	51.0	36.1
1,574,180,143	(5.8)	2,068,700	(0.0)	1,613,837,160	2.3	97.5	0.1
3,173,001,036	(11.7)	14,142,079	(0.1)	4,561,925,504	30.1	69.6	0.3
27,474,061	(0.1)	0	(0.0)	27,474,061	0.0	100.0	0.0
1,391,137	(0.0)	5,516,079,314	(45.5)	5,517,470,451	0.0	0.0	100.0
29,198,271	(0.1)	433,427,121	(3.6)	462,625,392	0.0	6.3	93.7
0	(0.0)	0	(0.0)	0	-	-	-
27,216,378,460	(100.0) 51.9	12,124,058,045	(100.0) 74.2	46,770,420,368	15.9	58.2	25.9
0	0.0	720,000	0.0	720,000	0.0	0.0	100.0
79,586,960	0.2	6,324,868	0.0	85,911,828	0.0	92.6	7.4
12,297,305,988	23.4	71,516,159	0.4	12,492,690,159	1.0	98.4	0.6
723,600	0.0	0	0.0	723,600	0.0	100.0	0.0
1,904,044,719	3.6	3,104,536,625	19.0	5,165,445,786	3.0	36.9	60.1
52,739,443	0.1	144,148,585	0.9	207,386,360	5.1	25.4	69.5
0	0.0	6,648,000	0.0	6,648,000	0.0	0.0	100.0
9,401,893,838	17.9	48,866,995	0.3	9,610,845,057	1.7	97.8	0.5
349,654,051	0.7	102,009,521	0.6	451,663,572	0.0	77.4	22.6
1,167,767,399	2.2	1,356,300	0.0	1,191,113,722	1.8	98.0	0.1
0	0.0	732,786,472	4.5	732,786,472	0.0	0.0	100.0
25,253,715,998	48.1	4,218,913,525	25.8	29,945,934,556	1.6	84.3	14.1
52,470,094,458	100.0	16,342,971,570	100.0	76,716,354,924	10.3	68.4	21.3

第 9 表 一 般 会 計 歳 出 決 算

区 分 款 別	人 件 費			物 件 費		
	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	前年度比	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	前年度比
	円	円	%	円	円	%
議 会 費	380,568,507	368,677,011	103.2	31,211,158	33,426,990	93.4
総 務 費	2,505,998,419	2,536,390,093	98.8	1,492,350,688	1,256,911,872	118.7
民 生 費	1,077,083,745	1,114,971,497	96.6	12,829,207,088	12,903,432,901	99.4
衛 生 費	649,283,897	626,387,722	103.7	2,855,053,831	3,072,647,621	92.9
労 働 費	54,404,453	51,735,946	105.2	55,866,878	30,748,434	181.7
農 林 水 産 業 費	428,354,540	397,765,986	107.7	1,041,452,270	1,203,885,787	86.5
商 工 費	232,101,274	237,517,624	97.7	1,362,389,481	573,005,514	237.8
土 木 費	689,818,322	717,619,613	96.1	2,743,602,418	3,556,927,499	77.1
消 防 費	37,588,317	38,024,381	98.9	1,574,180,143	1,583,559,580	99.4
教 育 費	1,374,782,389	1,443,696,253	95.2	3,173,001,036	7,970,188,899	39.8
災 害 復 旧 費	0	0	-	27,474,061	69,367,950	39.6
公 債 費	0	0	-	1,391,137	1,531,374	90.8
諸 支 出 金	0	0	-	29,198,271	31,216,867	93.5
予 備 費	0	0	-	0	0	-
合 計	7,429,983,863	7,532,786,126	98.6	27,216,378,460	32,286,851,288	84.3

性質別比較表

その他経費			性質別割合					
平成27年度	平成26年度	前年度比	人件費		物件費		その他	
			平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
円	円	%	%	%	%	%	%	%
0	0	-	92.4	91.7	7.6	8.3	0.0	0.0
520,784,308	1,111,814,372	46.8	55.5	51.7	33.0	25.6	11.5	22.7
2,867,083,106	2,613,668,607	109.7	6.4	6.7	76.5	77.6	17.1	15.7
615,822,016	642,967,792	95.8	15.8	14.4	69.3	70.8	14.9	14.8
105,000,000	80,000,000	131.3	25.3	31.8	26.0	18.9	48.8	49.2
108,665,391	81,703,445	133.0	27.1	23.6	66.0	71.5	6.9	4.9
41,000	41,127	99.7	14.6	29.3	85.4	70.7	0.0	0.0
1,940,945,010	1,951,060,800	99.5	12.8	11.5	51.0	57.1	36.1	31.3
2,068,700	1,379,100	150.0	2.3	2.3	97.5	97.6	0.1	0.1
14,142,079	12,222,713	115.7	30.1	15.3	69.6	84.6	0.3	0.1
0	0	-	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
5,516,079,314	5,645,094,332	97.7	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
433,427,121	427,809,779	101.3	0.0	0.0	6.3	6.8	93.7	93.2
0	0	-	-	-	-	-	-	-
12,124,058,045	12,567,762,067	96.5	15.9	14.4	58.2	61.6	25.9	24.0

第 10 表 一 般 会 計 款 別 節 別

款 別 節 別	10	15	20	25	30	35	40
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
報 酬	円 159,966,722	円 145,432,935	円 163,532,302	円 11,360,300	円 2,131,900	円 25,956,153	円 0
給 料	36,776,400	884,493,618	471,998,820	336,301,428	26,545,387	213,371,400	119,784,400
職 員 手 当 等	70,367,383	1,153,389,853	251,471,890	187,591,195	16,284,390	117,523,946	72,593,203
共 済 費	113,458,002	321,737,213	190,080,733	114,030,974	9,442,776	71,503,041	39,723,671
災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0
恩 給 及 び 退 職 年 金	0	944,800	0	0	0	0	0
賃 金	0	52,538,814	81,834,722	3,767,840	0	1,488,090	0
報 償 費	92,885	10,219,588	4,352,600	23,382,070	0	1,087,964	77,000
旅 費	5,326,240	9,175,300	1,506,910	1,653,220	1,229,320	1,776,381	2,872,220
交 際 費	407,033	770,045	0	0	0	24,999	0
需 用 費	5,400,636	160,816,997	68,372,097	102,643,978	2,388,616	25,302,914	4,412,068
役 務 費	337,451	83,869,163	46,969,191	267,958,034	3,174,582	5,149,409	2,140,767
委 託 料	4,262,342	308,607,631	3,280,191,410	1,116,542,691	39,925,606	131,593,242	385,046,404
使 用 料 及 び 賃 借 料	315,717	174,314,923	18,960,633	13,995,699	648,604	7,412,446	4,330,385
工 事 請 負 費	0	476,252,436	373,954,310	52,328,624	4,123,180	127,803,548	11,264,400
原 材 料 費	0	117,352	303,825	0	0	10,855,604	0
公 有 財 産 購 入 費	0	1,153,064	1,967,628	153,103	0	0	0
備 品 購 入 費	126,979	7,367,305	5,133,031	3,105,800	0	391,100	0
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	14,941,875	167,967,342	1,958,942,446	1,263,664,670	4,376,970	728,317,736	951,055,134
扶 助 費	0	0	6,986,120,452	0	0	0	0
貸 付 金	0	0	0	500,000,000	105,000,000	0	0
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	39,180,728	597,833	5,858,102	0	248,837	1,191,103
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	46,929,674	65,538,324	0	0	0	0
投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	40,995,000	0
積 立 金	0	470,979,934	0	319,648	0	39,633	0
寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0
公 課 費	0	2,151,100	8,400	71,700	0	234,900	41,000
繰 出 金	0	723,600	2,801,536,382	115,430,668	0	67,395,858	0
計	411,779,665	4,519,133,415	16,773,373,939	4,120,159,744	215,271,331	1,578,472,201	1,594,531,755

歳出決算集計表

45	50	55	60	65	70	80	合 計		
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	金 額	構成比率	対前年度比
円	円	円	円	円	円	円	円	%	%
19,460,500	36,896,300	312,471,034	0	0	0	0	877,208,146	1.9	98.0
352,040,520	0	543,254,700	0	0	0	0	2,984,566,673	6.4	99.7
199,369,136	0	290,821,654	0	0	0	0	2,359,412,650	5.0	97.7
118,948,166	692,017	227,272,701	0	0	0	0	1,206,889,294	2.6	98.3
0	0	962,300	0	0	0	0	962,300	0.0	81.1
0	0	0	0	0	0	0	944,800	0.0	100.0
969,900	0	200,058,169	0	0	0	0	340,657,535	0.7	103.5
7,100	634,000	15,433,920	0	0	0	0	55,287,127	0.1	100.5
2,207,160	429,600	3,772,600	0	0	0	0	29,948,951	0.1	104.6
0	46,350	10,800	0	0	0	0	1,259,227	0.0	89.0
143,504,334	16,400,317	577,223,370	456,979	88,776	0	0	1,107,011,082	2.4	86.4
8,700,585	3,854,877	51,478,505	0	1,302,361	0	0	474,934,925	1.0	100.0
532,822,753	486,120	965,873,662	0	0	0	0	6,765,351,861	14.5	111.6
16,476,328	879,558	279,976,659	0	0	0	0	517,310,952	1.1	88.6
1,273,139,681	14,244,184	727,575,167	26,961,527	0	0	0	3,087,647,057	6.6	40.8
9,407,757	108,561	1,410,235	0	0	0	0	22,203,334	0.0	111.6
172,207,672	0	40,951,226	0	0	0	0	216,432,693	0.5	18.8
1,009,836	32,205,297	32,155,248	55,555	0	0	0	81,550,151	0.2	28.6
348,790,975	1,504,891,279	138,518,527	0	0	29,198,271	0	7,110,665,225	15.2	106.3
0	0	93,549,948	0	0	0	0	7,079,670,400	15.1	102.1
0	0	14,000,000	0	0	0	0	619,000,000	1.3	96.4
234,358,337	0	45,013,000	0	0	0	0	326,447,940	0.7	39.5
500	0	0	0	5,516,079,314	0	0	5,628,547,812	12.0	98.3
0	0	0	0	0	22,741,000	0	63,736,000	0.1	107.8
0	0	84,079	0	0	0	0	471,423,294	1.0	44.6
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	-
93,800	2,068,700	58,000	0	0	0	0	4,727,600	0.0	115.0
1,940,850,710	0	0	0	0	410,686,121	0	5,336,623,339	11.4	105.1
5,374,365,750	1,613,837,160	4,561,925,504	27,474,061	5,517,470,451	462,625,392	0	46,770,420,368	100.0	89.3

第 1 1 表 一般会計歳出決算節別比較表

区 分 節 別	平成 2 7 年 度			平成 2 6 年 度			平成 2 5 年 度		
	金 額	構成 比率	指数	金 額	構成 比率	指数	金 額	構成 比率	指数
報 酬	円 877,208,146	% 1.9	99.1	円 894,681,767	% 1.7	101.1	円 884,801,994	% 1.8	-
給 料	2,984,566,673	6.4	101.9	2,992,735,127	5.7	102.1	2,930,312,528	5.8	-
職 員 手 当 等	2,359,412,650	5.0	87.2	2,415,459,807	4.6	89.3	2,705,432,812	5.4	-
共 済 費	1,206,889,294	2.6	100.9	1,227,777,983	2.3	102.6	1,196,444,900	2.4	-
災 害 補 償 費	962,300	0.0	95.6	1,186,642	0.0	117.8	1,007,104	0.0	-
恩 給 及 び 退 職 年 金	944,800	0.0	100.0	944,800	0.0	100.0	944,800	0.0	-
賃 金	340,657,535	0.7	101.9	329,032,669	0.6	98.4	334,421,021	0.7	-
報 償 費	55,287,127	0.1	95.8	55,031,152	0.1	95.3	57,726,061	0.1	-
旅 費	29,948,951	0.1	117.7	28,626,454	0.1	112.5	25,442,300	0.1	-
交 際 費	1,259,227	0.0	121.5	1,414,949	0.0	136.5	1,036,385	0.0	-
需 用 費	1,107,011,082	2.4	90.9	1,281,064,273	2.4	105.2	1,217,183,217	2.4	-
役 務 費	474,934,925	1.0	105.0	475,092,927	0.9	105.1	452,198,992	0.9	-
委 託 料	6,765,351,861	14.5	111.3	6,063,465,977	11.6	99.8	6,075,836,821	12.1	-
使 用 料 及 び 賃 借 料	517,310,952	1.1	70.4	583,895,464	1.1	79.4	735,187,483	1.5	-
工 事 請 負 費	3,087,647,057	6.6	49.7	7,561,238,403	14.4	121.6	6,218,156,770	12.3	-
原 材 料 費	22,203,334	0.0	114.4	19,902,554	0.0	102.5	19,412,337	0.0	-
公有財産購入費	216,432,693	0.5	14.2	1,149,217,177	2.2	75.4	1,524,789,226	3.0	-
備 品 購 入 費	81,550,151	0.2	51.8	284,857,332	0.5	181.1	157,289,664	0.3	-
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	7,110,665,225	15.2	119.3	6,690,789,532	12.8	112.3	5,958,633,382	11.8	-
扶 助 費	7,079,670,400	15.1	102.6	6,937,439,935	13.2	100.6	6,897,197,791	13.7	-
貸 付 金	619,000,000	1.3	684.0	642,000,000	1.2	709.4	90,500,000	0.2	-
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	326,447,940	0.7	69.4	825,782,490	1.6	175.5	470,498,805	0.9	-
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	5,628,547,812	12.0	91.8	5,727,791,669	10.9	93.4	6,133,766,463	12.2	-
投 資 及 び 出 資 金	63,736,000	0.1	67.5	59,130,000	0.1	62.7	94,363,000	0.2	-
積 立 金	471,423,294	1.0	31.7	1,057,343,492	2.0	71.1	1,486,513,185	2.9	-
寄 附 金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
公 課 費	4,727,600	0.0	99.6	4,110,500	0.0	86.6	4,745,100	0.0	-
繰 出 金	5,336,623,339	11.4	113.0	5,077,386,406	9.7	107.5	4,723,854,106	9.4	-
合 計	46,770,420,368	100.0	92.8	52,387,399,481	100.0	103.9	50,397,696,247	100.0	-

(注) 指数は平成 25 年度を 100.0 としている。